

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年6月29日

【事業年度】 第86期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

【会社名】 科研製薬株式会社

【英訳名】 KAKEN PHARMACEUTICAL CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 乾 四 朗

【本店の所在の場所】 東京都文京区本駒込二丁目28番8号

【電話番号】 03(5977)5007(ダイヤルイン)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 高 松 信 一

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区本駒込二丁目28番8号

【電話番号】 03(5977)5007(ダイヤルイン)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 高 松 信 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (百万円)	73,272	74,002	72,706	74,922	75,540
経常利益 (百万円)	6,103	5,403	5,585	6,205	7,136
当期純利益 (百万円)	1,765	2,597	3,017	3,417	3,886
純資産額 (百万円)	39,018	40,771	43,132	45,490	54,637
総資産額 (百万円)	114,124	108,515	105,612	108,547	98,739
1株当たり純資産額 (円)	412.90	431.91	465.77	493.84	543.49
1株当たり当期純利益金額 (円)	18.74	27.11	31.87	36.54	40.23
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	16.17	20.50	24.92	28.49	33.24
自己資本比率 (%)	34.19	37.57	40.84	41.91	55.33
自己資本利益率 (%)	4.70	6.51	7.19	7.71	7.76
株価収益率 (倍)	37.94	19.33	19.01	20.25	24.51
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,141	8,196	4,115	8,477	6,346
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,004	4,254	464	1,570	2,023
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	8,668	7,105	3,658	2,875	11,912
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	16,410	13,247	13,240	17,271	9,681
従業員数 (人)	1,752	1,757	1,743	1,714	1,708

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成15年3月期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月		平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高	(百万円)	71,119	71,703	70,453	72,979	74,001
経常利益	(百万円)	5,817	6,465	6,194	6,742	7,147
当期純利益	(百万円)	1,605	2,010	2,708	3,340	3,680
資本金	(百万円)	17,000	17,000	17,000	17,127	20,737
発行済株式総数	(千株)	94,518	94,518	94,518	94,922	105,992
純資産額	(百万円)	44,535	45,701	47,750	50,035	58,976
総資産額	(百万円)	118,263	112,321	109,266	112,356	102,416
1株当たり純資産額	(円)	471.29	484.18	515.67	543.22	586.69
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	7.50 (3.75)	8.25 (3.75)	10.00 (4.50)	12.00 (6.00)	15.00 (7.50)
1株当たり当期純利益 金額	(円)	17.04	20.90	28.57	35.71	38.07
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	(円)	14.83	16.05	22.34	27.84	31.46
自己資本比率	(%)	37.7	40.7	43.7	44.5	57.58
自己資本利益率	(%)	3.72	4.46	5.80	6.83	6.75
株価収益率	(倍)	41.73	25.08	21.21	20.72	25.90
配当性向	(%)	44.01	39.48	35.00	33.61	39.40
従業員数	(人)	1,655	1,661	1,663	1,665	1,677

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成15年3月期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2 【沿革】

- 昭和23年3月 「財団法人理化学研究所の措置に関する法律」に基づき、財団法人組織を株式会社に改組し、「株式会社科学研究所」として発足。
- 昭和27年8月 「株式会社科学研究所」の生産部門が分離独立し、「科研化学株式会社」として発足。
- 昭和36年10月 東京証券取引所の市場第二部に上場。
- 昭和37年8月 東京証券取引所の市場第一部に上場。
- 昭和37年12月 静岡県藤枝市に発酵工場として静岡工場竣工。
- 昭和41年8月 全国主要都市(札幌・仙台・東京・名古屋・大阪・福岡)に営業所を設置。
- 昭和44年5月 広島営業所を設置。
- 昭和44年11月 製品発送センターを設置。
- 昭和45年7月 全国7営業所を支店に昇格。
- 昭和45年10月 関東甲信越支店を新たに設置(その後東京第二支店に名称変更)。
- 昭和57年10月 科研薬化工株式会社と合併し、商号を「科研製薬株式会社」に変更。
- 昭和58年5月 静岡工場内に合成・製剤工場竣工。
- 昭和58年7月 大阪府摂津市に西部物流センター竣工。
- 昭和59年7月 静岡工場内にGLP棟竣工。
- 昭和61年12月 子会社科研不動産サービス株式会社を設立(現、連結子会社)。
- 昭和62年6月 千葉県野田市に東部物流センター竣工。
- 昭和63年5月 子会社科研ファルマ株式会社を設立(現、連結子会社)。
- 平成元年8月 関連会社エイコーフィルター株式会社の株式を一部買増取得し、子会社となる。
- 平成2年4月 子会社科研物流株式会社を設立。
- 平成3年8月 千葉県浦安市に本社事務所竣工(現在地より仮移転)。
- 平成4年10月 関連会社藤科興業株式会社(現、株式会社フジカ)の株式を一部買増取得し、子会社となる(現、連結子会社)。
- 平成10年3月 東京都文京区の文京グリーンコート竣工にともない現在地に本社移転。
- 平成11年3月 関連会社株式会社エヌ・ケー・キューレックスに持分法を適用。
- 平成12年4月 滋賀県大津市の滋賀工場を閉鎖し、静岡県藤枝市にある静岡工場に統合。
- 平成12年8月 大阪府摂津市の西部物流センターを閉鎖し、滋賀県大津市の滋賀工場跡地に移転。
- 平成15年5月 大阪府枚方市に西部物流センターを移転(アウトソーシング)。
- 平成16年9月 子会社エイコーフィルター株式会社の当社全保有株式を近藤工業株式会社へ譲渡。
- 平成17年11月 埼玉県行田市に東部物流センターを移転(アウトソーシング)。
- 平成17年12月 持分法適用関連会社である株式会社エヌ・ケー・キューレックスが解散。
- 平成18年2月 子会社科研不動産サービス株式会社は子会社科研物流株式会社を吸収合併。

3 【事業の内容】

当企業集団は、当社(科研製薬株式会社)、子会社3社で構成され、医薬品を中心に農業薬品の製造販売を主な内容として、さらに不動産賃貸業の事業活動を展開しております。

当企業集団の事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、事業区分は事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

区分	主要な事業	会社名
薬業	医薬品、農業薬品の製造販売	当社 科研ファルマ(株) 科研物流(株) (株)フジカ
その他事業	不動産賃貸業	当社 科研不動産サービス(株)

(注) は連結子会社を示しております。

なお、主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

薬業

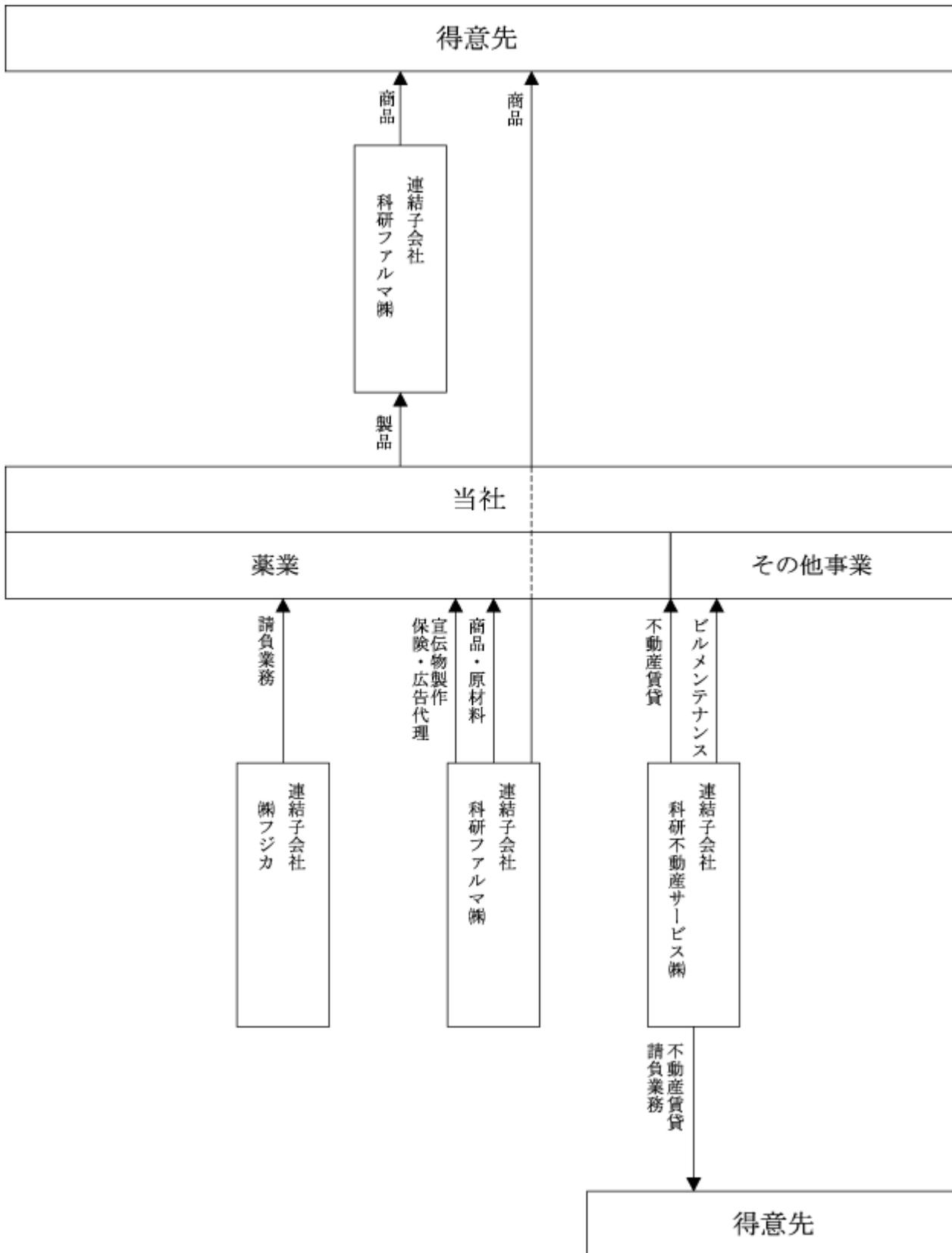
(連結子会社)

科研物流(株)(科研不動産サービス(株)に吸収合併)

(持分法適用関連会社)

(株)エヌ・ケー・キューレックス(清算終了)

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	
					役員の兼任等 (人)	資金援助及び 営業上の取引等
(連結子会社)						
科研不動産サービス㈱	東京都文京区	86	その他事業	100	役員の兼任 出向 3	設備資金の貸付 生産施設の一部 賃借
科研ファルマ㈱	東京都文京区	15	薬業	100	役員の兼任 出向 4	当社製品等の 販売及び購入
㈱フジカ	静岡県藤枝市	10	薬業	100	役員の兼任 出向 4	当社工場内の 請負業務

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2 上記各会社は有価証券届出書又は有価証券報告書の提出会社に該当いたしません。
 3 特定子会社に該当する会社はありません。
 4 前連結会計年度に記載していた科研物流㈱については、科研不動産サービス㈱に吸収合併されております。
 5 前連結会計年度に記載していた㈱エヌ・ケー・キューレックスについては、清算終了いたしました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
薬業	1,698
その他事業	10
合計	1,708

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 臨時従業員数は従業員の100分の10未満ですので記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,677	42.4	19.7	7,522,697

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 臨時従業員数は従業員の100分の10未満ですので記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

平成18年3月31日現在の組合員数は、1,160人であり上部団体である「JEC連合」に加盟しております。
 なお、科研製薬労働組合と全科研製薬労働組合は、平成17年5月14日に統一され、新たに科研製薬労働組合として発足しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な輸出、民間設備投資の増加及び株価の上昇など企業収益の向上が見られ、緩やかな景気回復が見られるものの、個人消費及び雇用・所得環境が依然として低調に推移いたしました。

医薬品業界におきましては、後発医薬品の使用促進など、医療費抑制策が一層進展しており、経営環境はますます厳しいものとなっております。

このような状況の下、当社は医療現場のニーズに即した付加価値の高い情報活動による地域密着型の営業展開につとめてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は75,540百万円(対前期比0.82%増)となりました。利益面につきましては、経費の効率化により営業利益は8,359百万円(対前期比5.85%増)、経常利益は7,136百万円(対前期比15.01%増)、当期純利益は3,886百万円(対前期比13.74%増)となり、増収増益となりました。これにより4期連続の増益となります。

なお、持分法適用関連会社でありました株式会社エヌ・ケー・キューレックスを清算し、特別損失に關係会社整理損として1,112百万円を計上しました。

財務面では、文京グリーンコート住宅棟建設に係る長期未払金の一括返済と新株予約権付社債の権利行使が進んだことにより、財務体質の改善が一段と進みました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

薬業

医薬品につきましては、「慢性関節リウマチにおける膝関節痛」の効能・効果の追加承認を取得した主力品の関節機能改善剤「アルツ」は伸長しました。創傷治癒促進剤「フィブラストスプレー」も売上を伸ばし、医療機器の合成吸収性癒着防止材「セブラフィルム」は大きく伸長しました。鎮痛消炎貼付剤「アドフィード等」は横ばいでしたが、慢性動脈閉塞症治療剤「プロサイリン」は微減となりました。また、後発医薬品の静注用プロスタグランジンE₁製剤「プリンク注シリンジ」は順調に伸長し、売上高の増加に寄与しました。

農業薬品につきましては、飼料添加物「サリノマイシン」は伸長しましたが、農薬の使用抑制による厳しい市場環境の中で、水稻用除草剤「ペントキサゾン」は微増となり、果樹・野菜・芝用殺菌剤「ポリオキシン」の売上高は横ばいとなりました。

その結果、売上高は73,215百万円(対前期比1.31%増)、営業利益7,126百万円(対前期比5.85%増)となりました。

その他事業

文京グリーンコートの地代収入が主であります不動産賃貸業につきましては、ほぼ前年実績どおりとなりましたが、前連結会計年度に連結子会社でありましたエイコーフィルター株式会社を譲渡したことにより、その他事業の売上高は前年実績を下回りました。

その結果、売上高は2,325百万円(対前期比12.28%減)、営業利益1,233百万円(対前期比5.85%増)となりました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、9,681百万円で、前連結会計年度に比べ7,590百万円減少いたしました。この減少の主な要因は、長期未払金の一括返済によるものであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は6,346百万円であり、前連結会計年度に比べ2,131百万円(25.14%)減少いたしました。減少の主な要因は、法人税等の支払が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は2,023百万円(前連結会計年度は1,570百万円の減少)となりました。これは、投資有価証券の取得と有形固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は11,912百万円(前連結会計年度は2,875百万円の減少)となりました。これは、長期未払金の一括返済と自己株式の取得及び配当金の支払を行ったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前期比(%)
薬業	30,090	3.6
その他事業		
合計	30,090	4.6

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 その他事業は、前期に連結子会社でありましたエイコーフィルター㈱の当社保有株式の全てを譲渡したことにより、生産高はありません。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(百万円)	前期比(%)
薬業	24,567	+0.8
その他事業		
合計	24,567	+0.8

- (注) 1 金額は、仕入価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社)は、販売計画に基づく生産計画によって生産を行っており、受注生産は行っておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前期比(%)
薬業	73,215	+1.3
その他事業	2,325	12.3
合計	75,540	+0.8

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
(株)メディセオ・パ ルタックホールデ ィングス	11,696	15.6	12,142	16.1
アルフレッサ(株)	9,958	13.3	11,057	14.6
(株)スズケン	9,856	13.2	10,293	13.6

(注) (株)メディセオ・パルタックホールディングスは、平成17年10月1日付で(株)メディセオホールディングスより商号変更しております。

- 2 海外売上高は、総販売実績に対する割合が100分の10未満につき記載を省略しております。
- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

医薬品業界におきましては、医療費抑制策が浸透する中で、企業間競争は一段と激しさを増しております。

こうした状況下、当社グループ(当社及び連結子会社)は事業環境の変化をビジネスチャンスと捉え、企業価値の最大化をめざし、意識改革、業務改革を着実に推進するとともに、コンプライアンス重視の企業活動により、社会から信頼される企業であり続けるため、次の課題に取り組んでまいります。

研究開発への重点投資

研究開発面では、領域の絞り込みと開発の迅速化によりパイプラインの充実につとめるとともに、国内外の企業・研究機関と戦略的提携を行い、テーマの早期導出入をはかってまいります。

研究開発のスピードアップのために、基礎試験の社外委託や、治験に関する外部委託機関の活用も行ってまいります。研究開発体制の充実のために、テーマに応じて研究開発費を積み増す方針であります。

営業基盤の強化

営業面では、医療現場のニーズに即した付加価値の高い情報提供を行い、地域密着型の営業展開を行っております。また、創傷治癒促進剤「フィブラストスプレー」の育成に重点を置き、この分野におけるリーディングカンパニーをめざしてまいります。さらに、整形外科領域での地位を不動のものとするべく、シェア拡大をはかります。

業務の適正化と効率化を推進

内部統制システムの強化により、業務の適正化と効率化を推進し、経営目標の達成を確実なものとしします。

生産面では、作業手順の再点検や品目、規格の見直しを進め、一層の原価率の低減につとめてまいります。農業薬品につきましては、中国企業への委託生産を進めており、さらには当該企業のFDA認証取得に鋭意取り組んでおります。

物流につきましては、当連結会計年度よりその機能を全面的に外部委託いたしました。今後とも、コスト削減を推進してまいります。

環境保全の推進

当社グループは、静岡事業所がISO14001の認証を取得し、京都事業所は京都市が推進する環境マネジメントシステム「KES」の認証を取得しております。当社グループは、環境保全の推進は企業の社会的責任との認識の下、「環境委員会」と各事業所における「環境対策委員会」を中心に、全社的活動を積極的に展開してまいります。

なお、当社ホームページにおきまして「環境報告書」を公開しております。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす事項は、次のようなものがあります。なお、将来に関する事項につきましては、当連結会計年度末現在において入手可能な情報により、当社グループ(当社及び連結子会社)が判断し予想したものであります。また、ここに記載したリスクが当社グループのすべてのリスクではありません。

新薬開発に関わるリスク

新薬が発売されるまでには、多額の資金と長い開発期間が必要となります。有効性と安全性を確認しながら慎重に開発を進めて行くうちには、開発中止となる可能性があります。

副作用の発現によるリスク

開発段階で行われる臨床試験は試験的投与であり、限られた数の患者さんが対象となります。そこで、市販後にも臨床試験を補完する「市販後調査」が行われ、新たな副作用が発現した場合には、販売中止となる可能性があります。

医療費抑制策の進展によるリスク

医療保険制度の改革を目的とした医療費抑制策として2年毎の薬価改定が実施されております。薬価が引下げられた場合には売上が減少し、業績に影響を与える可能性があります。

他社との競争に伴うリスク

他社との販売競争により、価格が下落する可能性があります。また、特許が切れた後に発売される後発医薬品により、先発の自社品の売上が減少し、業績に影響を与える可能性があります。

製造が遅滞または休止するリスク

生産設備の不具合あるいは原材料の入手の遅れ等により、製造が遅滞または休止し、業績に影響を与える可能性があります。

訴訟のリスク

企業活動を行うにあたり、訴訟を提起され、業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

技術導入

契約先	国名	契約内容	契約期間
アボット社	ドイツ	イブプロフェンの商標の独占使用実施権	1976年7月から1992年7月まで (以後販売期間中)
アボット社	ドイツ	フルルピプロフェンの商標の独占使用実施権	1976年8月から販売期間中
ロッタファーム社	イタリア	プロゲルミドの商標の独占使用実施権	1978年1月から1992年12月まで (以後5年毎自動延長)
アルタナ社	ドイツ	ウラビジルの独占的製造権及び準独占的販売権	1989年から販売期間中
サイオス社	アメリカ	bFGFの特許の実施権	1988年12月から特許終了又は、販売開始後15年のいずれか遅い方の日まで
サイオス社	アメリカ	bFGFの製造権	1994年9月から期限の定めなし
カイロン社	アメリカ	bFGFの特許の世界的独占実施権	2005年3月から最終特許満了日
APARTS社	オランダ	S-753の特許の実施権	1994年12月から承認後15年間
チューレン大学	アメリカ	成長ホルモン放出ペプチド及び非ペプチドの特許の世界的独占実施権	1990年10月から当該ペプチドの販売開始後20年又は、最終特許終了日のいずれか遅い方の日まで
ファイザー株式会社	日本	ノリエチステロンの製造・販売権	1996年12月から10年間 (以後1年毎自動延長)
IDD社	アメリカ	抗糖尿病薬PTPase阻害剤の特許実施権	2000年10月から特許満了日まで

技術輸出

契約先	国名	契約内容	契約期間
バーテック社	アメリカ	塩酸ブテナフィンの製造技術	1992年7月から販売開始後10年又は、最終特許終了のいずれか遅い方の日まで

販売契約(導入)

契約先	国名	契約内容	契約期間
ノルドマルク社	ドイツ	プロヘパール錠の製剤バルクの独占輸入販売権	1957年4月から1993年3月まで (以後2年毎自動延長)
ベーリンガーインゲルハイム社	ドイツ	ブロンコリン錠の製剤バルクの独占輸入販売権	1986年5月から2009年12月まで (以後協議)
ジェンザイム社 ジェンザイム・ジャパン株式会社	アメリカ 日本	術後癒着の予防製品セブラフィルム他の独占販売権	登録承認日から5年間 (以後3年毎自動延長)
生化学工業株式会社	日本	アルツの独占販売権	1987年3月から6年間 (以後1年毎自動延長)
リードケミカル株式会社	日本	アドフィードの独占販売権	1988年から2年間 (以後1年毎自動延長)
あすか製薬株式会社	日本	リパンチルの準独占販売権	1999年3月から販売期間中
あすか製薬株式会社	日本	リピディルの準独占販売権	2005年1月から販売期間中
ファイザー株式会社	日本	サイトテックの独占販売権	2002年1月から5年間 (以後協議の上1年毎延長)
帝国製薬株式会社	日本	リドカイン貼付剤の共同開発及び共同販売権	2000年9月から承認日まで (以後売買契約に移行)

販売契約(導出)

契約先	国名	契約内容	契約期間
アルファーマ社	アメリカ	サリノマイシン原体の世界的供給契約	1996年4月から2008年3月まで (以後1年毎自動延長)
ダウ・ファーマシューティカル・サイエンシズ社	アメリカ	北中南米及びヨーロッパでのKP-103の独占販売権	特許期間又は発売後15年間(国ごと)

その他の重要な契約

契約会社名	契約先	契約内容	契約期間
当社	独立行政法人都市再生機構	文京グリーンコート内の住宅棟等の賃貸	1998年3月から2018年3月まで
当社及び 科研不動産 サービス(株)	日本生命保険相互会社	文京グリーンコート基本契約に基づく土地の賃貸	1990年6月から2033年2月まで
当社	日本生命保険相互会社	文京グリーンコートの商業棟、オフィス棟等の共同所有を目的とした基本契約	1990年6月から2033年2月まで

(注) ~ についての契約会社名は、当社(提出会社)であります。

6 【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、真に有効かつ安全な新薬を求め、長年にわたって蓄積してきた技術と一人ひとりの自由な発想をもとに、世界に通用する新薬の創製をめざして積極的な研究開発活動を行っております。

現在、研究開発は当社の研究開発本部を中心に、研究部門と開発部門の密な連携により積極的かつ効率的に推進しております。

研究開発スタッフは、グループ全体で290人で総従業員の17%に当たっております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は6,045百万円であります。

事業の種類別セグメントの研究開発を示すと、次のとおりであります。

(1) 薬業

医薬品を中心に農薬、動物薬などの基礎的研究、臨床試験等の研究開発を行っております。

当連結会計年度の研究・開発の状況は次のとおりであります。

臨床試験中のものとしたしましては、骨折治癒促進剤、歯周病治療剤、下垂体性低身長症治療剤、帯状疱疹後神経痛治療剤、深在性真菌症治療剤(SPK-843)、気管支喘息治療剤(いずれもフェーズ)があります。また、フィブラストの適応症追加(糖尿病性皮膚潰瘍、フェーズ)の開発も継続して実施中であります。

基礎段階のものとしたしましては、骨粗鬆症治療剤、炎症性疾患治療剤、アレルギー治療剤、鎮痛剤、深在性真菌症治療剤などについて研究を継続中であります。

なお、関連会社の株式会社エヌ・ケー・キューレックスが進めておりました糖尿病性神経障害治療剤につきましては、研究開発を中止いたしました。

農薬につきましては、除草剤ペントキサゾンと殺菌剤ポリオキシシンについて新規混合剤開発及び適用拡大を推進し、登録申請をするとともに、農薬新ガイドライン対応のための各種試験を計画に従って実施いたしました。

また、新規研究開発テーマである畑作用除草剤の海外導出、微生物農薬、殺ダニ剤などの基礎評価及び実用性試験を進めました。

当事業に係る研究開発費は6,045百万円であります。

(2) その他事業

不動産賃貸業であり、研究開発活動は行っておりません。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、前期末比9,808百万円減少し、98,739百万円となりました。流動資産は、主に長期未払金の一括返済により現金預金が減少したことにより、前期末比8,873百万円減の55,256百万円となり、また固定資産は、主に投資有価証券の増加はあったものの有形固定資産や関係会社の清算等による減少により、前期末比934百万円減の43,482百万円となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、前期末比18,954百万円減少し、44,102百万円となりました。流動負債は、主に未払法人税等の減少により、前期末比2,765百万円減の24,254百万円となり、また固定負債は、主に長期未払金の一括返済と新株予約権付社債の権利行使により、前期末比16,188百万円減の19,848百万円となりました。

正味運転資本(流動資産から流動負債を控除した金額)は、31,002百万円であり、流動比率は227.8%で財務の健全性は保たれております。

当連結会計年度末の資本合計は、自己株式の増加(2,069百万円)があったものの新株予約権付社債の権利行使による資本金及び資本剰余金の増加(7,197百万円)、利益剰余金の増加(2,568百万円)及びその他有価証券評価差額金の増加(1,448百万円)により、前期末比9,146百万円増加し、54,637百万円となりました。

株主資本比率は、55.3%と前期末と比べて13.4ポイント増加しました。

(2) 経営成績

「1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照下さい。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、長期的に成長が期待できる製品分野に重点を置き、合せて省力化、合理化及び製品の信頼性向上のための投資を行っております。

当連結会計年度の設備投資の総額は、薬業を中心に全体で1,801百万円で、その内訳は薬業1,753百万円で、その他事業48百万円であります。

また、設備投資に要した資金は、自己資金で充当しております。

なお、当連結会計年度において、当社薬業事業の東部物流センターの売却は次のとおりであります。

提出会社

事業所名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	売却の時期	前連結会計年度末帳簿価額(百万円)
東部物流センター(千葉県野田市)	薬業	保管設備	平成18年1月	827

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、次のとおりであります。

提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数(人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	その他	合計	
静岡事業所(静岡県藤枝市)	薬業	生産・研究開発施設・設備	2,333	1,743	113(140,089)	669	4,859	349
京都研究所(京都市山科区)	薬業	研究開発施設・設備	794	9	133(6,332)	163	1,100	103
本社(東京都文京区)	薬業	その他の設備	305	9	()	111	426	307
文京グリーンコート(東京都文京区)	その他事業	賃貸建物等	11,735	77	115(26,653)		11,928	
浦安(千葉県浦安市)	その他事業	賃貸建物等	1,167		2,322(3,300)	3	3,492	

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 上記の他、主要な賃借及びリース設備等については、少額につき省略しております。

3 文京グリーンコートの一部について、当社グループが使用しております。

4 浦安については、全館賃貸ビルとしております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設、拡充の実施及び計画中のものはありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の実施及び計画中のものはありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	360,000,000
計	360,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。
なお、平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、当該定めは削除されております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月29日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	105,992,690	111,723,938	東京証券取引所 市場第一部	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式
計	105,992,690	111,723,938		

(注) 提出日現在の発行数には、平成18年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された転換社債の株式転換及び新株引受権付社債の権利行使を含む。以下同様。)により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第341条ノ2の規定に基づき発行した新株予約権付社債

科研製薬株式会社2007年9月30日満期円建転換社債型新株予約権付社債(平成14年7月25日発行)

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	8,395(注)	280(注)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	11,468,579	382,513
新株予約権の行使時の払込金額(円)	732	732
新株予約権の行使期間	平成14年8月8日～ 平成19年9月14日	平成14年8月8日～ 平成19年9月14日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 732 資本組入額 367	発行価格 732 資本組入額 367
新株予約権の行使の条件	当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後本新株予約権を行使することはできないものとする。また、各本新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	平成13年改正旧商法第341条ノ2第4項の定めにより本社債と本新株予約権のうち一方のみを譲渡することはできない。	同左
新株予約権付社債の残高(百万円)	8,395	280

(注) 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,366株であります。

商法等改正整備法第19条第2項の規定により新株予約権付社債とみなされる転換社債

科研製薬株式会社2007年9月30日満期円建転換社債(平成12年7月26日発行)

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
転換社債の残高(百万円)	1,797	1,747
転換価格(円)	630	630
資本組入額(円)	316	316

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成13年4月1日 ～ 平成14年3月31日 (注1)	2,719,333	94,518,374	1,076	17,000	1,074	15,735
平成16年4月1日 ～ 平成17年3月31日 (注2)	404,408	94,922,782	127	17,127	126	15,862
平成17年4月1日 ～ 平成18年3月31日 (注2)	11,069,908	105,992,690	3,609	20,737	3,587	19,449

(注) 1 旧商法に基づき発行された転換社債の株式転換による増加であります。

2 新株予約権の行使による増加であります。

3 平成18年4月1日から平成18年5月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が5,731千株、資本金が2,099百万円及び資本準備金が2,087百万円増加しております。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		62	38	201	201	5	14,775	15,282	
所有株式数(単元)		29,601	874	10,467	20,217	16	43,258	104,433	1,559,690
所有株式数の割合(%)		28.34	0.84	10.02	19.36	0.02	41.42	100.00	

- (注) 1 自己株式5,545,567株は、「個人その他」に、5,545単元及び「単元未満株式の状況」に、567株含めて記載しております。なお、期末日現在の実質的所有株式数は5,543,567株であります。
- 2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ41単元及び50株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2 11 3	5,543	5.23
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウント イー アイエス ジー	東京都千代田区丸の内2 7 1 常任代理人(株)三菱東京UFJ銀行カスタ ディ業務部	4,699	4.43
東レ株式会社	東京都中央区日本橋室町2 1 1	4,589	4.33
株式会社みずほ銀行	東京都中央区晴海1 8 12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィ スタワーZ棟 常任代理人資産管理サービス信託銀行(株)	3,686	3.48
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1 13 2	3,686	3.48
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1 8 11	3,187	3.01
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505019	東京都中央区日本橋兜町6 7 常任代理人(株)みずほコーポレート銀行兜 町証券決済業務室	2,642	2.49
ソニー生命保険株式会社	東京都港区南青山1 1 1	2,011	1.90
科研製薬従業員持株会	東京都文京区本駒込2 28 8	1,557	1.47
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1 6 6 日本生命証券管理部	1,487	1.40
計		33,090	31.22

- (注) 1 大株主は平成18年3月31日現在の株主名簿に基づくものであります。(所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。)

なお、平成18年3月30日付でMorgan Stanley Japan Limited(共同保有者Morgan Stanley & Co. Incorporated、Morgan Stanley & Co. International Limited、MSDW Equity Financing Services (Luxembourg) S.a.r.l)から大量保有報告書(変更報告書)が関東財務局に提出されておりますが、当社として当事業年度末の実質所有株式数が確認できない部分については上記表には含めておりません。

(大量保有報告書(変更報告書)の内容)

大量保有者名	Morgan Stanley & Co. International Limited	Morgan Stanley & Co. Incorporated	Morgan Stanley Japan Limited 他1社
保有株式数	5,424千株	4,364千株	1,095千株
株式保有割合	5.12%	4.12%	1.03%

- 2 当社が保有する自己株式数は、5,543千株(5.23%)であります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,543,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 98,890,000	98,890	同上
単元未満株式	普通株式 1,559,690		同上
発行済株式総数	105,992,690		
総株主の議決権		98,890	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が41,000株(議決権41個)含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 科研製薬株式会社	東京都文京区 本駒込 2 28 8	5,543,000		5,543,000	5.23
計		5,543,000		5,543,000	5.23

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権2個)あります。
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含まれております。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

イ【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ロ【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ【取締役会決議による買受けの状況】

平成18年6月29日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成17年6月14日決議)	2,750,000	2,000,000,000
前決議期間における取得自己株式	2,573,000	1,996,848,000
残存決議株式数及び価額の総額	177,000	3,152,000
未行使割合(%)	6.44	0.16

平成18年6月29日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成18年5月12日決議)	2,100,000	2,000,000,000
前決議期間における取得自己株式	2,100,000	1,771,700,000
残存決議株式数及び価額の総額		228,300,000
未行使割合(%)		11.42

(注) 取締役会で決議した取得期間は平成18年5月15日から平成18年9月29日までであります。平成18年6月13日までに市場買受けにより取得し終了しております。

ニ【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

ホ【自己株式の保有状況】

平成18年6月29日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	1,032,996

(注) 平成18年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの取得株式は考慮しておりません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式による買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する長期的かつ総合的な利益拡大を重要な経営目標と位置づけております。

事業リスクの高い医薬品産業におきましては、他産業に比し、より高い自己資本の充実が求められております。当社は、株主還元と自己資本充実のバランスに配慮しながら、業績水準に応じた柔軟な配当政策をとっております。

上記の方針に基づき、当期の利益配当につきましては、期末配当は普通配当 1 株当たり 7 円50銭とし、中間配当の普通配当 1 株当たり 7 円50銭と合せて、年間では普通配当 1 株当たり 15 円となっております。この年間配当 15 円は、前期に比べ 3 円の増配となっております。これにより、4 期連続の増配となります。

この結果、配当性向は39.40%となりました。

内部留保金の使途につきましては、研究開発と営業基盤整備へ重点投資していくこととしております。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成17年11月10日

4 【株価の推移】

(1) 【過去 5 年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成14年 3 月	平成15年 3 月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月
最高(円)	912	839	657	772	1,010
最低(円)	605	411	490	546	696

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近 6 月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年 1 月	2 月	3 月
最高(円)	858	888	940	950	960	1,010
最低(円)	810	823	834	870	870	907

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		乾 四 朗	昭和15年3月2日生	昭和62年6月 東邦生命保険相互会社退職 昭和62年6月 当社取締役就任 平成元年6月 営業本部長兼営業企画部長 平成2年6月 常務取締役就任 平成4年6月 専務取締役就任 平成9年6月 代表取締役副社長就任 平成11年6月 代表取締役社長就任(現)	24
常務取締役		平 原 猛	昭和21年8月12日生	昭和44年4月 当社入社 平成9年5月 社長室長 平成9年6月 取締役就任 平成15年6月 常務取締役就任(現)	10
常務取締役	営業本部長	齊 藤 武 司	昭和20年6月25日生	昭和43年4月 当社入社 平成3年7月 仙台支店長 平成10年4月 札幌支店長 平成11年7月 医薬営業部長 平成13年6月 取締役就任 平成14年4月 営業本部長(現) 平成15年6月 常務取締役就任(現)	9
常務取締役		古 本 修 次	昭和21年6月24日生	昭和45年4月 農林中央金庫入庫 平成11年6月 同庫営業統括部長 平成12年6月 同庫総務部長 平成13年6月 同庫監事 平成15年6月 同上退任 平成15年6月 当社常務取締役就任(現)	4
常務取締役	研究開発本部長	矢 嶋 基 之	昭和22年3月29日生	昭和44年4月 当社入社 平成9年5月 研究企画(現研開企画)部長 平成15年7月 執行役員就任 平成17年4月 研究開発本部長(現) 平成17年6月 取締役就任 平成18年6月 常務取締役就任(現)	5
取締役		半 田 豊	昭和20年11月16日生	昭和43年4月 当社入社 平成6年4月 東京第二支店長 平成10年4月 人事部長 平成13年6月 取締役就任(現) 平成17年4月 人事担当(現)	12
取締役	経理部長	高 松 信 一	昭和20年6月18日生	昭和44年4月 当社入社 平成8年4月 購買部長 平成13年4月 経理部長(現) 平成15年6月 取締役就任(現)	7
取締役	営業企画部長	大 沼 哲 夫	昭和25年11月30日生	昭和49年4月 当社入社 平成14年4月 営業企画部長(現) 平成16年7月 執行役員就任 平成17年6月 取締役就任(現)	5
取締役	国際事業部長	石 田 雅 朗	昭和24年11月9日生	昭和49年2月 当社入社 平成11年4月 ライセンシング部長 平成14年4月 国際事業部長(現) 平成15年7月 執行役員就任 平成17年6月 取締役就任(現)	5
監査役	常勤	岡 本 理	昭和18年6月26日生	昭和42年4月 当社入社 平成2年10月 営業企画部長 平成5年6月 取締役就任 平成14年6月 常務取締役就任 平成15年6月 監査役就任(現)	12
監査役	常勤	庄 子 智	昭和20年9月16日生	昭和46年4月 当社入社 平成2年4月 札幌支店長 平成10年4月 東京第二支店長 平成14年6月 監査役就任(現)	17

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
監査役	非常勤	吉澤 壽美雄	昭和15年4月15日生	昭和34年4月 平成10年7月 平成11年7月 平成11年8月 平成14年6月	東京国税局 国税庁徴収部長 同庁退官 税理士登録 当社監査役就任(現)	3
監査役	非常勤	根本 圭造	昭和16年1月29日生	平成7年2月 平成14年2月 平成15年6月 平成15年6月	富士インターナショナルビジネス サービス株式会社社長就任 みずほインターナショナルビジ ネスサービス株式会社専務取締役 同上退任 当社監査役就任(現)	2
計						115

- (注) 1 監査役吉澤壽美雄、根本圭造は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 当社では機能分担の明確化、取締役会の活性化のため、また、能力主義に基づく積極的な人材の登用のため、執行役員制度を導入しております。
執行役員は7名で医薬営業部長赤塚善一、東京支店長得津嘉男、総務部長遠藤孝雄、臨床開発部長田村誠、生産部門長・工場長村山和夫、薬制部門長・薬事部長中島敏夫、学術部長小島進で構成されております。
- 3 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
根本 雄一	昭和27年3月2日生	昭和62年11月 平成2年4月 平成2年4月 平成15年8月 平成15年8月	司法試験合格 東京弁護士会登録 三好総合法律事務所入所 三好総合法律事務所退職 旭法律事務所設立(現)	

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方と施策の実施状況

当社は、「経営の透明性とステークホルダーへの説明責任」及び「経営の監督と執行の役割分担の明確化」を確実に果し、企業価値の継続的な向上を実現していくために、コーポレート・ガバナンスを経営上最も重要な課題の一つとして位置づけております。

(1) 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本的説明

当社は、経営の意思決定の迅速化と監督機能及び業務執行機能の明確化に向けて、執行役員制度を導入しております。また、監査役設置会社または委員会等設置会社の経営形態の選択につきまして、当社は、管理・監査の強化はコーポレート・ガバナンスに求められる重要な要素であることを認識しつつ、まずは現行形態の下で、取締役会、監査役制度、執行役員制度を機能的に運用することが肝要であると思料し、従来型の監査役設置会社を選択しております。

当社の当事業年度末におけるコーポレート・ガバナンス体制の概要は次のとおりであります。



コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

(取締役会)

取締役会は、取締役9名で構成されております。月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しており、経営の意思決定機関として法令・定款等に定められた取締役会審議事項に関する決議を行うほか、その他の経営の重要事項が審議され、業務執行状況についても随時報告されております。

取締役会には、監査役も出席し、意見を述べております。また、経営方針の徹底のために、執行役員も参加しております。

なお、社外取締役は置いておりません。

(常務会)

当社は、取締役会で定められた経営基本方針に基づき、経営に関する重要事項を協議し、経営の全般的業務執行方針の確立及び業務の調整・管理を行う機関として、常務会を設置しております。

常務会には、監査役も出席しております。

(執行役員)

当社は、執行役員制度を導入し、経営の意思決定の迅速化と権限の明確化をはかっております。

執行役員は取締役会により選任され、取締役会及び担当取締役の統括の下に、委任された業務を執行しております。

(監査役・監査役会)

当社は、監査役制度を採用し、監査役は4名で、2名が常勤監査役、2名は社外監査役(非常勤)であります。監査役は取締役会等の重要会議に出席し、職務執行を監査することで経営の意思決定と執行についての公正性・透明性の確保につとめております。

監査役会につきましては、定例的に2ヶ月に1回開催されております。

また、会計監査人との定期的な会合を実施し、積極的な意見及び情報交換を行う等、公正な監査が実施できる体制づくりを行っております。

なお、社外監査役と当社との間には、取引等の利害関係はありません。

(弁護士・会計監査人等その他第三者の状況)

当社は、経営の執行にあたり、弁護士の助言と、会計監査人の監査を受けております。会計監査人に関しては聖橋監査法人と契約を締結しており、商法、証券取引法に基づく監査が実施されております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、山本嘉彦、松田信彦であり、監査年数は山本嘉彦が16年、松田信彦が14年であります。

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、会計士補3名であります。

(役員報酬及び監査報酬の内容)

当事業年度において、当社の取締役及び監査役に支払った報酬額等は、取締役11名に対し213百万円、監査役4名に対し53百万円(うち社外監査役2名8百万円)であります。この報酬金額には使用人兼務取締役に対する使用人分給与40百万円は含まれておりません。また、当社が聖橋監査法人と締結した公認会計士法第2条1項に規定する業務に基づく報酬は32百万円であります。

なお、上記以外の業務に基づく報酬はありません。

(2) コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組み

コンプライアンス

当社は、社会から信頼される企業となる基本はコンプライアンスの確立であるとの認識の下、「科研製薬企業行動規準・行動指針」を制定し、高い倫理観をもって経営の執行にあっております。当社は人の命と健康に直接かかわる事業に携わっております。この重大な事業の遂行にあたり、「科研製薬企業行動規準・行動指針」を日々胸に留め、社員一人ひとりが実践につとめております。

内部監査の充実

内部統制機能の拡充をはかるため、これまで社長室内にあった内部監査業務を独立させ、業務執行から独立した社長直轄の業務監査室を設置しました。監査役会及び監査法人と情報交換を行いながら、業務遂行の適法性と妥当性についての監査を実施しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、聖橋監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		17,271		9,681	
2 受取手形及び売掛金		33,565		32,369	
3 有価証券		149		149	
4 たな卸資産		10,249		9,657	
5 繰延税金資産		1,285		992	
6 その他		1,623		2,411	
貸倒引当金		16		6	
流動資産合計		64,130	59.1	55,256	56.0
固定資産					
1 有形固定資産	2				
(1) 建物及び構築物		34,911		34,778	
減価償却累計額		15,305	19,606	15,640	19,137
(2) 機械装置及び運搬具		12,806		12,478	
減価償却累計額		11,149	1,657	10,621	1,856
(3) 工具器具及び備品		5,427		5,465	
減価償却累計額		4,552	875	4,637	828
(4) 土地			3,960		3,331
(5) 建設仮勘定			303		282
有形固定資産合計		26,402	24.3	25,435	25.7
2 無形固定資産		271		298	
無形固定資産合計		271	0.2	298	0.3
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1	6,842		11,270	
(2) 長期貸付金	2	1,081		273	
(3) 長期前払費用		1,551		776	
(4) 繰延税金資産		6,500		3,467	
(5) その他		1,956		2,148	
貸倒引当金		188		187	
投資その他の資産 合計		17,744	16.4	17,749	18.0
固定資産合計		44,417	40.9	43,482	44.0
資産合計		108,547	100.0	98,739	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		12,964		12,301	
2	2	5,380		5,380	
3		3,140		3,488	
4		478		532	
5		2,212		118	
6		0		0	
7		268		192	
8		1,133		1,149	
9		9		24	
10		960		807	
11		68		42	
12	2	401		214	
		流動負債合計	24.9	24,254	24.6
固定負債					
1		10,000		8,395	
2		7,394		1,797	
3		3,000		3,000	
4	2	8,560			
5		259		239	
6		6,116		5,737	
7		276		297	
8		429		381	
		固定負債合計	33.2	19,848	20.1
		負債合計	58.1	44,102	44.7
(資本の部)					
資本金					
	3	17,127	15.8	20,737	21.0
資本剰余金					
		15,873	14.6	19,462	19.7
利益剰余金					
		12,859	11.8	15,428	15.6
その他有価証券評価差額金					
		1,344	1.2	2,793	2.8
自己株式					
	4	1,715	1.5	3,784	3.8
		資本合計	41.9	54,637	55.3
		負債及び資本合計	100.0	98,739	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			74,922	100.0		75,540	100.0
売上原価			37,752	50.4		38,492	51.0
売上総利益			37,170	49.6		37,047	49.0
返品調整引当金戻入額			1	0.0			
返品調整引当金繰入額						15	0.0
差引売上総利益			37,171	49.6		37,032	49.0
販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		660			599		
2 販売促進費		2,103			1,995		
3 特許権使用料		423			434		
4 貸倒引当金繰入額		1					
5 給料		7,845			7,713		
6 賞与		845			839		
7 賞与引当金繰入額		734			748		
8 福利厚生費		1,240			1,217		
9 退職給付費用		1,081			1,026		
10 役員退職慰労引当金 繰入額		48			50		
11 動産不動産賃借料		1,939			1,986		
12 旅費交通費		1,497			1,512		
13 研究開発費	1	6,271			6,045		
14 減価償却費		170			169		
15 その他		4,411	29,274	39.1	4,333	28,673	37.9
営業利益			7,897	10.5		8,359	11.1
営業外収益							
1 受取利息		29			25		
2 受取配当金		70			90		
3 包括仕入割戻		53			110		
4 雑収益		140	293	0.4	107	332	0.4
営業外費用							
1 支払利息		422			410		
2 持分法による投資損失		873			401		
3 退職給付会計変更時 差異償却額		524			524		
4 たな卸資産処分損		30			152		
5 雑損失		133	1,985	2.6	66	1,555	2.1
經常利益			6,205	8.3		7,136	9.4
特別利益							
1 固定資産売却益	2	63			147		
2 投資有価証券売却益		0			1,612		
3 その他		0	63	0.1	10	1,770	2.4

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別損失							
1 固定資産除却損	3	67			179		
2 固定資産臨時償却	4	68					
3 減損損失	5				268		
4 関係会社整理損					1,112		
5 ゴルフ会員権評価損		42			9		
6 その他		9	187	0.3	9	1,579	2.1
税金等調整前当期純利益			6,081	8.1		7,327	9.7
法人税、住民税及び事業税		3,166			1,129		
法人税等調整額		502	2,664	3.5	2,312	3,441	4.6
少数株主利益			0	0.0			
当期純利益			3,417	4.6		3,886	5.1

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			15,735		15,873
資本剰余金増加高					
1 新株予約権付社債の 権利行使による新株の 発行		126		3,587	
2 自己株式処分差益		11	138	0	3,588
資本剰余金期末残高			15,873		19,462
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			10,540		12,859
利益剰余金増加高					
当期純利益		3,417	3,417	3,886	3,886
利益剰余金減少高					
1 配当金		1,063		1,278	
2 役員賞与		33		39	
(うち監査役賞与)		(4)	1,097	(5)	1,317
利益剰余金期末残高			12,859		15,428

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		6,081	7,327
2		1,995	1,940
3			268
4		886	818
5		92	
6		615	613
7		99	115
8		422	410
9		873	401
10			1,112
11		42	9
12		0	1,612
13		67	178
14		63	147
15		1,078	1,195
16		809	592
17		127	663
18		411	348
19		98	76
20		33	39
21		294	1,042
	小計	10,116	10,295
22		99	115
23		423	410
24		1,316	3,653
営業活動によるキャッシュ・フロー			
		8,477	6,346
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		1,360	1,532
2		133	697
3		95	54
4		233	3,669
5		0	2,600
6		58	42
7		44	22
投資活動によるキャッシュ・フロー			
		1,570	2,023
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1		500	
2		70	
3		607	
4			8,560
5		773	2,073
6		1,063	1,278
財務活動によるキャッシュ・フロー			
		2,875	11,912
現金及び現金同等物に係る換算差額			
現金及び現金同等物の増加額(は減少)			
		4,031	7,590
現金及び現金同等物の期首残高			
		13,240	17,271
現金及び現金同等物の期末残高			
		17,271	9,681

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

[次へ](#)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 4社 全子会社を連結しております。連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>従来、連結子会社を含めていたエイコーフィルター(株)については、保有株式を全て売却しております。</p> <p>なお、みなし売却日を当中間連結会計期間末としているため、当該会社の平成16年4月1日から平成16年9月30日までの損益については連結財務諸表に含めております。</p>	<p>連結子会社数 3社 全子会社を連結しております。連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>従来、連結子会社を含めていた科研物流(株)は、科研不動産サービス(株)への吸収合併により解散したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>なお、当該会社の平成17年4月1日から平成18年1月31日までの損益については連結財務諸表に含めております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社数 1社 (株)エヌ・ケー・キューレックス なお、持分法非適用の関連会社はありません。</p>	<p>持分法適用の関連会社数 社 従来、持分法適用の関連会社でありました(株)エヌ・ケー・キューレックスは、平成18年3月に清算終了により、持分法から除外しております。</p> <p>なお、みなし解散日を当中間連結会計期間末とし、当該会社の平成17年4月1日から平成17年9月30日までの損益については連結財務諸表に含めております。</p> <p>また、持分法非適用の関連会社はありません。</p>
3 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>(イ)満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(ロ)その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 総平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>(イ)満期保有目的の債券 同左</p> <p>(ロ)その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法 ただし、駒込事業所の建物、構築物及び機械装置については定額法 子会社については主として定額法 なお、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 2～17年</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用 定額法</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費 商法施行規則の規定に基づいて、3年間で均等償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えて、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しております。 返品調整引当金 期末日後の返品による損失に備えて、売掛債権を基準とし法人税法に規定する限度相当額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>売上割戻引当金 販売した製商品に対する将来の売上割戻しに備えて、期末売掛金に割戻見積率を乗じた金額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異は、主として、15年による均等額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理に、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。</p>	<p>売上割戻引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 金利スワップ取引及び為替 予約取引</p> <p>ヘッジ対象 変動金利による長期借入 金、外貨建金銭債権債務及び 外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 資金調達及び外貨建取引金額の 範囲内で取り組んでおり、投機的 な取引は行わない方針でありま す。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の重要 な条件が同一であり、ヘッジ開始 時及びその後も継続して相場変動 を完全に相殺するものと想定する ことができるため、有効性の判定 は省略しております。</p> <p>また、特例処理によっている金 利スワップ及び振当処理によっ ている為替予約についても同様に有 効性の判定を省略しております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための 重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式 を採用しております。</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための 重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
4 連結子会社の資産及び負債 の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方 法は、全面時価評価法によっておりま す。	同左
5 利益処分項目等の取扱いに 関する事項	連結剰余金計算書における連結会社 の利益処分については、連結会計年度 中に確定した利益処分に基ついて作成 しております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金 及び容易に換金可能であり、かつ、価 値の変動について僅少なりスクしか負 わない取得日から3ヶ月以内に償還期 限の到来する短期投資からなっており ます。	同左

[次へ](#)

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は268百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(外形標準課税制度導入)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が、168百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、同額減少しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>1 関連会社に係る注記 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 664百万円</p>	<p>1</p>
<p>2 担保に供している資産及び担保付債務 担保に供している資産 建物及び構築物 9,746百万円 (2,260百万円) 機械装置及び運搬具 1,516 (1,516) 工具器具及び備品 559 (559) 土地 107 (103) 投資有価証券 1,324 () 合計 13,254 (4,439) 上記に対応する債務 短期借入金 1,400百万円 (1,400百万円) 流動負債「その他」 200 () 長期未払金 8,560 () 合計 10,161 (1,400) 上記のうち()内の金額(内数)は工場財団抵当資産並びに当該債務を示しております。</p>	<p>2 担保に供している資産及び担保付債務 担保に供している資産 建物及び構築物 2,333百万円 (2,333百万円) 機械装置及び運搬具 1,738 (1,738) 工具器具及び備品 528 (528) 土地 103 (103) 投資有価証券 2,517 () 合計 7,221 (4,703) 上記に対応する債務 短期借入金 1,400百万円 (1,400百万円) 上記のうち()内の金額(内数)は工場財団抵当資産並びに当該債務を示しております。</p>
<p>3 連結財務諸表提出会社の発行済株式総数は、次のとおりであります。 普通株式 94,922千株</p>	<p>3 連結財務諸表提出会社の発行済株式総数は、次のとおりであります。 普通株式 105,992千株</p>
<p>4 連結会社、持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数は、次のとおりであります。 普通株式 2,885千株</p>	<p>4 連結会社が保有する自己株式の数は、次のとおりであります。 普通株式 5,543千株</p>
<p>5 売掛債権譲渡高 1,351百万円</p>	<p>5 売掛債権譲渡高 1,463百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																
<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費(研究開発費)</td> <td style="text-align: right;">6,271百万円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">67</td> </tr> </table> <p>4 固定資産臨時償却は、アウトソーシングを予定している東部物流センターの有形固定資産について耐用年数の見直しを行い、使用期間までの通常の減価償却費相当額及び残存価額を当連結会計年度末の帳簿価額から控除した金額を一時に減価償却したものであります。</p> <p>5</p>	一般管理費(研究開発費)	6,271百万円	土地	63百万円	建物及び構築物	13百万円	機械装置及び運搬具	17	工具器具及び備品	10	撤去費用	26	合計	67	<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費(研究開発費)</td> <td style="text-align: right;">6,045百万円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当社(旧)名古屋支店土地</td> <td style="text-align: right;">120百万円</td> </tr> <tr> <td>当社東部物流センター土地・建物等</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>撤去費用等</td> <td style="text-align: right;">85</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">179</td> </tr> </table> <p>4</p> <p>5 減損損失 当社グループは、次の資産について、減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">保管設備</td> <td style="text-align: center;">建物、 機械装置、 土地等</td> <td style="text-align: center;">東部物流センター (千葉県野田市)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(グルーピングの方法) 原則として、事業の種類別セグメントを基に区分し、賃貸用不動産及び売却予定資産については、個々の物件を単位としております。 (減損損失を認識するに至った経緯) 当社東部物流センターについては、平成17年11月でアウトソーシングの予定となり、今後の利用見込みがないことから、平成17年9月29日の取締役会において、平成18年1月末に売却することを決議いたしました。この決議により、上記の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。 (減損損失の内訳)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: right;">190</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">63</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">268</td> </tr> </tbody> </table> <p>(回収可能価額の金額) 回収可能価額は、正味売却価額(売却予定額)により評価しております。</p>	一般管理費(研究開発費)	6,045百万円	当社(旧)名古屋支店土地	120百万円	当社東部物流センター土地・建物等	26	建物及び構築物	50百万円	機械装置及び運搬具	32	工具器具及び備品	11	撤去費用等	85	合計	179	用途	種類	場所	保管設備	建物、 機械装置、 土地等	東部物流センター (千葉県野田市)	種類	金額(百万円)	建物	190	機械装置	9	土地	63	その他	4	合計	268
一般管理費(研究開発費)	6,271百万円																																																
土地	63百万円																																																
建物及び構築物	13百万円																																																
機械装置及び運搬具	17																																																
工具器具及び備品	10																																																
撤去費用	26																																																
合計	67																																																
一般管理費(研究開発費)	6,045百万円																																																
当社(旧)名古屋支店土地	120百万円																																																
当社東部物流センター土地・建物等	26																																																
建物及び構築物	50百万円																																																
機械装置及び運搬具	32																																																
工具器具及び備品	11																																																
撤去費用等	85																																																
合計	179																																																
用途	種類	場所																																															
保管設備	建物、 機械装置、 土地等	東部物流センター (千葉県野田市)																																															
種類	金額(百万円)																																																
建物	190																																																
機械装置	9																																																
土地	63																																																
その他	4																																																
合計	268																																																

[前へ](#)[次へ](#)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 17,271 百万円	現金及び預金勘定 9,681 百万円
有価証券勘定 149	有価証券勘定 149
計 17,421	計 9,831
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	預入期間が3ヶ月を超える定期預金
保有期間が3ヶ月を超える有価証券 149	保有期間が3ヶ月を超える有価証券 149
149	149
現金及び現金同等物 17,271	現金及び現金同等物 9,681
(2) 重要な非資金取引の内容	(2) 重要な非資金取引の内容
新株予約権付社債の行使による資本金増加額 127 百万円	新株予約権付社債の行使による資本金増加額 3,609 百万円
新株予約権付社債の行使による資本準備金増加額 126	新株予約権付社債の行使による資本準備金増加額 3,587
新株予約権付社債の行使による自己株式処分差益の発生 11	新株予約権付社債の行使による自己株式処分差益の発生 0
新株予約権付社債の行使による自己株式の減少額 189	新株予約権付社債の行使による自己株式の減少額 4
新株予約権付社債の行使による新株予約権減少額 455	新株予約権付社債の行使による新株予約権減少額 7,202
なお、上記は、商法等改正整備法第19条第2項の規定により新株予約権付社債とみなされる転換社債であります。	なお、上記には、商法等改正整備法第19条第2項の規定により新株予約権付社債とみなされる転換社債の転換によるものを含んでおります。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 30%; text-align: center;">建物及び 構築物 (百万円)</th> <th style="width: 40%; text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">15</td> <td style="text-align: center;">15</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">10</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> </tbody> </table>		建物及び 構築物 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	15	15	減価償却累計額相当額	10	10	期末残高相当額	4	4	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 30%; text-align: center;">建物及び 構築物 (百万円)</th> <th style="width: 40%; text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">15</td> <td style="text-align: center;">15</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">12</td> <td style="text-align: center;">12</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> </tbody> </table>		建物及び 構築物 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	15	15	減価償却累計額相当額	12	12	期末残高相当額	2	2
	建物及び 構築物 (百万円)	合計 (百万円)																							
取得価額相当額	15	15																							
減価償却累計額相当額	10	10																							
期末残高相当額	4	4																							
	建物及び 構築物 (百万円)	合計 (百万円)																							
取得価額相当額	15	15																							
減価償却累計額相当額	12	12																							
期末残高相当額	2	2																							
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1百万円	1年超	3	合計	5	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	2百万円	1年超	1	合計	3												
1年以内	1百万円																								
1年超	3																								
合計	5																								
1年以内	2百万円																								
1年超	1																								
合計	3																								
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2百万円	減価償却費相当額	1	支払利息相当額	0	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2百万円	減価償却費相当額	1	支払利息相当額	0												
支払リース料	2百万円																								
減価償却費相当額	1																								
支払利息相当額	0																								
支払リース料	2百万円																								
減価償却費相当額	1																								
支払利息相当額	0																								
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																								
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同左																								
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 同左																								

[前へ](#)[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成17年3月31日)

当連結会計年度において、時価のある「満期保有目的の債券」を保有しておりません。

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,454	5,724	2,269
	(2) その他	40	40	0
	小計	3,495	5,765	2,269
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	31	29	1
	(2) その他	3	3	0
	小計	35	32	2
合計		3,530	5,798	2,267

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
0	0	

4 時価評価されていない主な有価証券

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日)
(1) 満期保有目的の債券	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場割引債	149
計	149
(2) その他有価証券	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	331
その他	48
計	379

5 満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成17年3月31日)

区分	1年以内(百万円)
満期保有目的の債券	
非上場割引債	149
計	149

当連結会計年度

- 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成18年3月31日)
当連結会計年度において、時価のある「満期保有目的の債券」を保有しておりません。
- 2 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,580	10,291	4,710
	(2) その他	3	4	1
	小計	5,584	10,296	4,711
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	87	84	2
	(2) その他	10	9	0
	小計	97	94	2
合計		5,681	10,391	4,709

- 3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
2,600	1,612	

- 4 時価評価されていない主な有価証券

区分	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 満期保有目的の債券	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場外国債券	500
非上場割引債	149
計	649
(2) その他有価証券	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	331
その他	48
計	379

- 5 満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成18年3月31日)

区分	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)
債券		
非上場外国債券		500
非上場割引債	149	
計	149	500

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(為替予約取引)</p> <p>取引の内容及び利用目的 当社は、海外取引における為替変動リスクを最小限にとどめ、利益管理を適切にする目的から、為替予約取引を行っております。</p> <p>取引に対する取組方針 為替予約取引は、外貨建取引金額の範囲内で行っており、また投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>取引に係るリスクの内容 為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。また、為替予約取引の契約先は、世界的に信用度の高い銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 為替予約取引のリスク管理体制は、社内規定にある「外国為替運営規定」に従い、各担当部長の権限により実行されており、その運用実績については、取引があった都度経理部等の関係部署に報告され、また、毎月末には為替予約残高の状況を所管取締役その他関係部署に報告しております。</p> <p>(金利スワップ取引)</p> <p>当社は、金利スワップ取引を利用しておりますが、継続的にデリバティブ取引を行うのではなく特定の借入時に資金調達コストの削減や将来における金利変動におけるリスクを回避するために金利スワップを利用しております。</p>	<p>(為替予約取引)</p> <p>取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>取引に対する取組方針 同左</p> <p>取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(金利スワップ取引)</p> <p>同左</p>

(注) 連結子会社は、デリバティブ取引を行っておりません。

(注) 連結子会社は、デリバティブ取引を行っておりません。

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成17年3月31日現在)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いておりますので、該当事項はありません。

当連結会計年度(平成18年3月31日現在)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いておりますので、該当事項はありません。

[前へ](#)

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、退職金制度の約70%相当額について退職一時金制度を採用し、残額については確定給付型の適格退職年金制度を設けております。 なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。 また、連結子会社は企業年金制度を採用しておりません。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																																																
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">22,722百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">9,435</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">13,286</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">5,249</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,780</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">176</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">5,432</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">683</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right;">6,116</td> </tr> </table>	退職給付債務	22,722百万円	年金資産	9,435	<hr/>		未積立退職給付債務	13,286	会計基準変更時差異の未処理額	5,249	未認識数理計算上の差異	2,780	未認識過去勤務債務	176	<hr/>		連結貸借対照表計上額純額	5,432	前払年金費用	683	<hr/>		退職給付引当金(-)	6,116	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">22,026百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">10,658</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">11,367</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">4,724</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,978</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">154</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">4,819</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">918</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right;">5,737</td> </tr> </table>	退職給付債務	22,026百万円	年金資産	10,658	<hr/>		未積立退職給付債務	11,367	会計基準変更時差異の未処理額	4,724	未認識数理計算上の差異	1,978	未認識過去勤務債務	154	<hr/>		連結貸借対照表計上額純額	4,819	前払年金費用	918	<hr/>		退職給付引当金(-)	5,737
退職給付債務	22,722百万円																																																
年金資産	9,435																																																
<hr/>																																																	
未積立退職給付債務	13,286																																																
会計基準変更時差異の未処理額	5,249																																																
未認識数理計算上の差異	2,780																																																
未認識過去勤務債務	176																																																
<hr/>																																																	
連結貸借対照表計上額純額	5,432																																																
前払年金費用	683																																																
<hr/>																																																	
退職給付引当金(-)	6,116																																																
退職給付債務	22,026百万円																																																
年金資産	10,658																																																
<hr/>																																																	
未積立退職給付債務	11,367																																																
会計基準変更時差異の未処理額	4,724																																																
未認識数理計算上の差異	1,978																																																
未認識過去勤務債務	154																																																
<hr/>																																																	
連結貸借対照表計上額純額	4,819																																																
前払年金費用	918																																																
<hr/>																																																	
退職給付引当金(-)	5,737																																																
(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。	(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。																																																
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">795百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">533</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">219</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">525</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">363</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,976</td> </tr> </table>	勤務費用	795百万円	利息費用	533	期待運用収益	219	会計基準変更時差異の費用処理額	525	数理計算上の差異の費用処理額	363	過去勤務債務の費用処理額	22	<hr/>		退職給付費用	1,976	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">726百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">517</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">235</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">524</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">376</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,887</td> </tr> </table>	勤務費用	726百万円	利息費用	517	期待運用収益	235	会計基準変更時差異の費用処理額	524	数理計算上の差異の費用処理額	376	過去勤務債務の費用処理額	22	<hr/>		退職給付費用	1,887																
勤務費用	795百万円																																																
利息費用	533																																																
期待運用収益	219																																																
会計基準変更時差異の費用処理額	525																																																
数理計算上の差異の費用処理額	363																																																
過去勤務債務の費用処理額	22																																																
<hr/>																																																	
退職給付費用	1,976																																																
勤務費用	726百万円																																																
利息費用	517																																																
期待運用収益	235																																																
会計基準変更時差異の費用処理額	524																																																
数理計算上の差異の費用処理額	376																																																
過去勤務債務の費用処理額	22																																																
<hr/>																																																	
退職給付費用	1,887																																																
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.3%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数 (各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理しております。)</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数 親会社は15年であります。連結子会社は主として、10年の期間によっております。</td> <td></td> </tr> </table>	割引率	2.3%	期待運用収益率	2.5%	過去勤務債務の額の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)	10年	数理計算上の差異の処理年数 (各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理しております。)	10年	会計基準変更時差異の処理年数 親会社は15年であります。連結子会社は主として、10年の期間によっております。		<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法 同左</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数 同左</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数 同左</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	割引率	同左	期待運用収益率	同左	過去勤務債務の額の処理年数 同左	同左	数理計算上の差異の処理年数 同左	同左	会計基準変更時差異の処理年数	15年																												
割引率	2.3%																																																
期待運用収益率	2.5%																																																
過去勤務債務の額の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)	10年																																																
数理計算上の差異の処理年数 (各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理しております。)	10年																																																
会計基準変更時差異の処理年数 親会社は15年であります。連結子会社は主として、10年の期間によっております。																																																	
割引率	同左																																																
期待運用収益率	同左																																																
過去勤務債務の額の処理年数 同左	同左																																																
数理計算上の差異の処理年数 同左	同左																																																
会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	賞与引当金 461百万円		賞与引当金 467百万円
	売上割戻引当金 390		売上割戻引当金 328
	貯蔵品損金否認額 134		貯蔵品損金否認額 135
	金融商品減損額 2,062		金融商品減損額 84
	試験研究費償却超過額 40		試験研究費償却超過額 182
	長期前払費用償却超過額 836		長期前払費用償却超過額 522
	退職給付引当金 1,926		退職給付引当金 1,959
	役員退職慰労引当金 112		役員退職慰労引当金 121
	貸倒引当金 76		貸倒引当金 76
	固定資産の未実現利益 2,568		固定資産の未実現利益 2,568
	その他 343		その他 94
	小計 8,953		小計 6,542
	評価性引当額 82		評価性引当額 82
	合計 8,871		合計 6,460
	繰延税金負債		繰延税金負債
	固定資産圧縮積立金 420百万円		固定資産圧縮積立金 322百万円
	その他有価証券評価差額金 922		その他有価証券評価差額金 1,916
	その他 1		その他 1
	合計 1,345		合計 2,240
	繰延税金資産の純額 7,525		繰延税金資産の純額 4,219
(注)	当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の次の項目に含まれております。	(注)	当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の次の項目に含まれております。
	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)
	流動資産 繰延税金資産 1,285百万円		流動資産 繰延税金資産 992百万円
	固定資産 繰延税金資産 6,500		固定資産 繰延税金資産 3,467
	流動負債 繰延税金負債 0		流動負債 繰延税金負債 0
	固定負債 繰延税金負債 259		固定負債 繰延税金負債 239
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 40.69%		法定実効税率 40.69%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 8.29		交際費等永久に損金に算入されない項目 6.84
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.01		受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.08
	持分法による投資損失 0.32		住民税均等割 1.14
	住民税均等割 1.34		試験研究費税額控除 1.82
	試験研究費税額控除 7.55		その他 0.19
	その他 1.37		税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.96
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.81		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	薬業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	72,272	2,650	74,922		74,922
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		306	306	(306)	
計	72,272	2,957	75,229	(306)	74,922
営業費用	65,539	1,792	67,332	(306)	67,025
営業利益	6,732	1,165	7,897		7,897
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	63,437	18,132	81,570	26,977	108,547
減価償却費	2,191	782	2,974		2,974
資本的支出	1,882	75	1,957		1,957

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	薬業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	73,215	2,325	75,540		75,540
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		303	303	(303)	
計	73,215	2,628	75,843	(303)	75,540
営業費用	66,089	1,394	67,484	(303)	67,181
営業利益	7,126	1,233	8,359		8,359
資産、減価償却費、 減損損失 及び資本的支出					
資産	63,205	17,588	80,794	17,944	98,739
減価償却費	1,983	775	2,759		2,759
減損損失	268		268		268
資本的支出	1,914	52	1,966		1,966

- (注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
- 2 各事業の主要製品又は内容
 薬業.....医薬品、農業薬品
 その他事業.....不動産賃貸他
- 3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	26,977	17,944	親会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券及びその他)及び繰延税金資産であります。

- 4 資本的支出及び減価償却費には長期前払費用とその償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、本邦以外の国又は地域に所在する支店及び連結子会社はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外売上高は連結売上高の10%未満であるので記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(1) 子会社等

属性	会社名等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権の 所有割合	関係内容	
						役員の兼任等	事業上の関係
関連会社	(株)エヌ・ケー・ キューレックス	東京都文京区	1,030	医薬品の製 造・販売	% 直接 49.0	兼任 人 出向 1人	なし
		取引内容			取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
		営業取引以外の取引	債権放棄	870			

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注) (株)エヌ・ケー・キューレックスは、平成17年12月15日付で解散となり、当該時点の資本金、議決権の所有割合及び役員の兼務等を記載しております。

債権放棄は、平成18年3月24日付で(株)エヌ・ケー・キューレックスの特別清算を結了させるために行ったものであります。

なお、この他に当該会社の株式評価損及び清算に伴う残余財産の分配額を加減算した額を関係会社整理損として特別損失に計上しております。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
1株当たり純資産額	493円84銭	1株当たり純資産額	543円49銭
1株当たり当期純利益金額	36円54銭	1株当たり当期純利益金額	40円23銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	28円49銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	33円24銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	3,417	3,886
普通株主に帰属しない金額(百万円)	39	43
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	39	43
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,378	3,842
普通株式の期中平均株式数(千株)	92,457	95,534
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)		
(うち支払利息(税額相当額控除後))(百万円)		
普通株式増加数(千株)	26,119	20,087
(うち転換社債(千株))	12,458	6,836
(うち新株予約権付社債(千株))	13,661	13,250
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>自己株式の取得 平成17年6月14日開催の取締役会において、商法第211条ノ3第3項第2号の規定に基づく自己株式の買受けを次のとおり決議いたしました。</p> <p>1 取得する株式の種類 当社普通株式 2 取得する株式の総数 2,750,000株(上限) 3 株式の取得価額の総額 2,000百万円(上限) 4 自己株式の買受けの期間 平成17年6月15日から平成17年12月30日まで 5 自己株式買受けの方法 東京証券取引所における市場買受け</p>	<p>1 円建転換社債型新株予約権付社債のコールオプション条項の権利の発生及び行使について 当社において、科研製薬株式会社2007年9月30日満期円建転換社債型新株予約権付社債(2002年7月25日発行、2007年9月30日満期)のコールオプション条項の権利が平成18年4月14日に発生し、平成18年4月18日開催の当社臨時取締役会で、当該権利を行使し平成18年6月23日の残存額全額を次のとおり繰上償還することを決議いたしました。</p> <p>(1) 繰上償還対象額(額面) 8,395百万円 (平成18年3月31日現在) (2) 繰上償還金額 額面1,000,000円につき金1,000,000円 (3) 転換請求最終日 平成18年6月16日 なお、平成18年4月18日から平成18年6月16日の間に本社債は全て新株予約権の行使が行われ、次のような状況が生じております。</p> <p>代用自己株式の種類 普通株式 5,393,187株 及び数 自己株式処分差益 165百万円 発行株式の種類及び数 普通株式 6,034,395株 資本金増加額 2,214百万円 資本準備金増加額 2,202百万円</p> <p>2 自己の株式の取得 平成18年5月12日開催の取締役会において、会社法第165条第2項の規定に基づく定款の定めにより、自己の株式の買受けを次のとおり決議いたしました。</p> <p>(1) 取得する株式の種類 当社普通株式 (2) 取得する株式の総数 2,100,000株(上限) (3) 株式の取得価額の総額 2,000百万円(上限) (4) 自己の株式の買受け 平成18年5月15日から平成18年9月29日までの期間 (5) 自己の株式の買受けの方法 東京証券取引所における市場買受け なお、平成18年5月16日から平成18年6月13日の間に、当該自己の株式の買受けは全て市場買受けにより、次のとおり取得し終了しております。</p> <p>買受け株式数 2,100,000株 買受け総額 1,771百万円</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	2007年9月30日 満期円建転換社債(注1)	平成12年 7月26日	7,394	1,797		無担保	平成19年 9月30日
当社	2007年9月30日 満期円建転換社債型 新株予約権付社債(注2)	平成14年 7月25日	10,000	8,395		無担保	平成19年 9月30日
合計			17,394	10,192			

(注) 1 転換社債の内容

銘柄	転換請求期間	転換価格 (円)	発行株式	資本組入額 (円/株)
2007年9月30日 満期円建転換社債	自 平成12年8月9日 至 平成19年9月14日	630	当社普通株式	316

2 新株予約権付社債の内容

発行すべき 株式の内容	新株予約権 の発行価額 (円)	株式の 発行価格 (円)	発行価額の 総額 (百万円)	新株予約権の 行使により発 行した株式の 発行価額の総 額(百万円)	新株予約権 の付与割合 (%)	新株予約権 の行使期間	代用払込に 関する事項
当社 普通株式	無償	732	10,000	1,600	100	自 平成14年 8月8日 至 平成19年 9月14日	(注)

(注) 本新株予約権付社債の社債権者が本新株予約権を行使したときは、本社債の全額の償還に代えて当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込とする請求があったものとみなしております。

3 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
	10,192			

(注) 1年超2年以内の金額には、重要な後発事象1に記載のとおり、繰上償還の決議が行われた社債金額が含まれております。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,380	5,380	0.90	
1年以内に返済予定の長期借入金				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,000	3,000	1.77	平成20年9月30日
その他の有利子負債 (1年以内返済予定の長期未払金)	200			
その他の有利子負債(長期未払金)	8,560			
合計	17,141	8,380		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金		3,000		

(2) 【その他】

連結会計年度終了後の状況

当社は、平成18年6月20日開催の取締役会において、退職給付財政の改善を目的として、平成18年6月30日に当社保有の上場株式を退職給付信託に拠出することを決議いたしました。なお、設定額については、信託設定時期の株価に左右されるため、変動する可能性があり未定となっております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		16,951		9,287	
2 受取手形		3,030		2,676	
3 売掛金	2	30,179		29,391	
4 有価証券		149		149	
5 商品		1,956		1,421	
6 製品		2,665		2,637	
7 原材料		3,486		3,202	
8 仕掛品		1,379		1,434	
9 貯蔵品		554		728	
10 未着原料		142		173	
11 前払費用		32		31	
12 繰延税金資産		1,272		978	
13 未収入金	2	767		1,281	
14 その他	2	845		1,370	
貸倒引当金		13		3	
流動資産合計		63,402	56.4	54,761	53.5
固定資産					
1 有形固定資産	1				
(1) 建物		29,908		29,790	
減価償却累計額		12,634	17,274	12,855	16,935
(2) 構築物		1,231		1,194	
減価償却累計額		780	450	754	440
(3) 機械及び装置		9,583		9,662	
減価償却累計額		7,953	1,629	7,828	1,834
(4) 車両運搬具		125		118	
減価償却累計額		98	26	96	22
(5) 工具器具及び備品		5,381		5,431	
減価償却累計額		4,505	875	4,603	827
(6) 土地			3,853		3,224
(7) 建設仮勘定			303		282
有形固定資産合計		24,412	21.8	23,567	23.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) 特許権			8		4
(2) ソフトウェア			216		247
(3) 電話加入権			34		34
無形固定資産合計			259	0.2	286
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1		6,175		11,268
(2) 関係会社株式			788		124
(3) 従業員に対する 長期貸付金			331		273
(4) 関係会社長期貸付金			8,250		7,010
(5) 長期前払費用			1,549		775
(6) 繰延税金資産			3,928		896
(7) 長期差入保証金	2		2,282		2,350
(8) その他			1,167		1,290
貸倒引当金			191		188
投資その他の資産合計			24,282	21.6	23,801
固定資産合計			48,954	43.6	47,655
資産合計			112,356	100.0	102,416

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1			162		86	
2	2		12,448		11,970	
3	1		5,380		5,380	
4	2		3,190		3,489	
5			476		532	
6			2,112			
7			261		181	
8			92		98	
9			1,122		1,146	
10			9		24	
11			960		807	
12			68		42	
13	1		267		74	
			流動負債合計	23.7	23,835	23.3
固定負債						
1			10,000		8,395	
2			7,394		1,797	
3			3,000		3,000	
4	1		8,560			
5			6,106		5,733	
6			276		297	
7			429		381	
			固定負債合計	31.8	19,604	19.1
			負債合計	55.5	43,440	42.4
(資本の部)						
資本金						
	3		17,127	15.2	20,737	20.3
資本剰余金						
1			15,862		19,449	
2						
		11	11		12	
			資本剰余金合計	14.1	19,462	19.0
利益剰余金						
1			1,413		1,413	
2						
		248			235	
		7,000	7,248		8,235	
3			8,742		10,118	
			利益剰余金合計	15.5	19,767	19.3
			その他有価証券評価差額金	1.2	2,793	2.7
	4		1,715	1.5	3,784	3.7
			資本合計	44.5	58,976	57.6
			負債及び資本合計	100.0	102,416	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高							
1 製品売上高	1	31,946			31,823		
2 商品売上高		41,033	72,979	100.0	42,178	74,001	100.0
売上原価							
1 商品期首たな卸高		1,352			1,956		
2 製品期首たな卸高		3,585			2,665		
3 当期製品製造原価		13,693			14,042		
4 当期商品仕入高		23,081			23,343		
合計		41,713			42,007		
5 他勘定振替高	2	363			187		
6 商品期末たな卸高		1,956			1,421		
7 製品期末たな卸高		2,665	36,727	50.3	2,637	37,761	51.0
売上総利益			36,252	49.7		36,240	49.0
8 返品調整引当金戻入額			1	0.0			
9 返品調整引当金繰入額						15	0.0
差引売上総利益			36,253	49.7		36,225	49.0
販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		653			595		
2 販売促進費		2,101			1,993		
3 特許権使用料		423			434		
4 貸倒引当金繰入額		1					
5 給料		7,600			7,559		
6 賞与		795			803		
7 賞与引当金繰入額		720			747		
8 福利厚生費		1,191			1,187		
9 退職給付費用		1,061			1,010		
10 役員退職慰労引当金 繰入額		48			50		
11 動産不動産賃借料		1,910			1,966		
12 旅費交通費		1,485			1,504		
13 研究開発費	3	6,270			6,045		
14 減価償却費		168			168		
15 その他		4,479	28,911	39.6	4,371	28,439	38.4
営業利益			7,342	10.1		7,785	10.6

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業外収益					
1 受取利息	4	169		159	
2 受取配当金	4	150		140	
3 包括仕入割戻		53		110	
4 雑収益		138	511	105	515
			0.7		0.7
営業外費用					
1 支払利息		422		410	
2 社債発行費償却		92			
3 退職給付会計変更時 差異償却額		524		524	
4 たな卸資産処分損		30		151	
5 雑損失		40	1,110	66	1,153
			1.6		1.6
経常利益			6,742		7,147
			9.2		9.7
特別利益					
1 固定資産売却益	5	63		147	
2 投資有価証券売却益		0		1,612	
3 関係会社株式売却益		81			
4 その他		0	145	12	1,773
			0.2		2.4
特別損失					
1 固定資産除却損	6	65		179	
2 固定資産臨時償却	7	68			
3 減損損失	8			268	
4 関係会社株式評価損		873		401	
5 関係会社整理損				1,112	
6 ゴルフ会員権評価損		42		9	
7 その他		3	1,052	9	1,980
			1.4		2.7
税引前当期純利益			5,835		6,940
			8.0		9.4
法人税、住民税及び事業税		2,976		927	
法人税等調整額		482	2,494	2,331	3,259
			3.4		4.4
当期純利益			3,340		3,680
			4.6		5.0
前期繰越利益			5,956		7,164
中間配当額			554		726
当期末処分利益			8,742		10,118

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
1 材料費			8,672	63.2	9,225	64.1	
2 労務費			1,941	14.2	1,923	13.3	
3 経費							
(1) 修繕費		225			273		
(2) 外注加工費		135			215		
(3) 電力料		376			363		
(4) 減価償却費		582			600		
(5) その他		1,775	3,095	22.6	1,799	3,253	22.6
当期総製造費用			13,709	100.0		14,402	100.0
仕掛品期首たな卸高			1,404			1,379	
合計			15,114			15,782	
仕掛品期末たな卸高			1,379			1,434	
他勘定振替高			40			305	
当期製品製造原価			13,693			14,042	

(注) 原価計算の方法は工程別総合原価計算であります。

他勘定振替高は販売費及び一般管理費、営業外費用へ振替えたものであります。

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月29日)		当事業年度 (平成18年6月29日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			8,742		10,118
任意積立金取崩額					
1 固定資産圧縮積立金 取崩額		13	13	113	113
合計			8,755		10,232
利益処分類					
1 配当金		552		753	
2 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		39 (5)		43 (6)	
3 任意積立金					
(1) 別途積立金		1,000	1,591	1,000	1,796
次期繰越利益			7,164		8,435

(注) 1 日付は、株主総会承認日であります。

2 前事業年度末におけるその他資本剰余金(自己株式処分差益)11百万円は、次期に繰越しております。

3 当事業年度末におけるその他資本剰余金(自己株式処分差益)12百万円は、次期に繰越しております。

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は、全部資本直 入法により処理し、売却原価 は、移動平均法により算定して おります。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基 準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	商品・製品・原材料・仕掛品・貯蔵品 総平均法による原価法	商品・製品・原材料・仕掛品・貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方 法	有形固定資産.....定率法 ただし、駒込事業所の建物、構築 物及び機械装置については定額法。 なお、平成10年4月1日以降取得 した建物(建物附属設備を除く)につ いては、定額法を採用してありま す。 主な耐用年数は次のとおりであり ます。 建物 50年 機械及び装置 7～8年 無形固定資産.....定額法 なお、自社利用のソフトウェアに ついては、社内における利用可能期 間(5年)に基づく定額法を採用して おります。 長期前払費用.....定額法	有形固定資産.....同左 無形固定資産.....同左 長期前払費用.....同左
5 繰延資産の処理方法	社債発行費 商法施行規則の規定に基づいて、 3年間で均等償却しております。	

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
7 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えて、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 返品調整引当金 期末日後の返品による損失に備えて、売掛債権を基準とし法人税法に規定する限度相当額を計上しております。</p> <p>(4) 売上割戻引当金 販売した製商品に対する将来の売上割戻しに備えて、期末売掛金に割戻見積率を乗じた金額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えて、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 返品調整引当金 同左</p> <p>(4) 売上割戻引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>
8 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
9 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理に、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引及び為替予約取引 ヘッジ対象 変動金利による長期借入金、外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 資金調達及び外貨建取引金額の範囲内で取り組んでおり、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定することができるため、有効性の判定は省略しております。</p> <p>また、特例処理によっている金利スワップ及び振当処理によっている為替予約についても同様に有効性の判定を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
10 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純利益は268百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>営業外収益の「包括仕入割戻」は営業外収益の100分の10を超えたため、独立科目で掲記することとしました。前事業年度は「雑収益」に50百万円含まれておりません。</p>	

追加情報

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(外形標準課税制度導入) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が168百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、同額減少しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)			当事業年度 (平成18年3月31日)		
1	担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産		1	担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産	
	建物	9,538百万円 (2,052百万円)		建物	2,131百万円 (2,131百万円)
	構築物	207 (207)		構築物	202 (202)
	機械及び装置	1,516 (1,516)		機械及び装置	1,738 (1,738)
	工具器具及び備品	559 (559)		工具器具及び備品	528 (528)
	土地	107 (103)		土地	103 (103)
	投資有価証券	1,324 ()		投資有価証券	2,517 ()
	合計	13,254 (4,439)		合計	7,221 (4,703)
	上記に対応する債務			上記に対応する債務	
	短期借入金	1,400百万円 (1,400百万円)		短期借入金	1,400百万円 (1,400百万円)
	流動負債「その他」	200 ()		上記のうち()内の金額(内数)は工場財団抵当資産並びに当該債務を示しております。	
	長期未払金	8,560 ()			
	合計	10,161 (1,400)			
	上記のうち()内の金額(内数)は工場財団抵当資産並びに当該債務を示しております。				
2	区分掲記されたもの以外で関係会社に対する債権債務のうち主なものは次のとおりであります。		2	区分掲記されたもの以外で関係会社に対する債権債務のうち主なものは次のとおりであります。	
	売掛金	56百万円		売掛金	88百万円
	未収入金	2		未収入金	0
	流動資産「その他」(短期貸付金)	30		流動資産「その他」(短期貸付金)	280
	長期差入保証金	1,500		長期差入保証金	1,500
	買掛金	186		買掛金	180
	未払金	78		未払金	41
3	会社が発行する株式	普通株式 360,000千株	3	会社が発行する株式	普通株式 360,000千株
	発行済株式総数	普通株式 94,922千株		発行済株式総数	普通株式 105,992千株
4	自己株式の保有数		4	自己株式の保有数	
	普通株式	2,885千株		普通株式	5,543千株
5	配当制限		5	配当制限	
	商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は1,344百万円であります。			商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は2,793百万円であります。	
6	売掛債権譲渡高	1,351百万円	6	売掛債権譲渡高	1,463百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 製品売上高には不動産賃貸料が含まれており ます。	1 製品売上高には不動産賃貸料が含まれており ます。
2 他勘定振替高は広告宣伝費等の費用に振替え たものであります。	2 他勘定振替高は広告宣伝費等の費用に振替え たものであります。
3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究 開発費は次のとおりであります。 一般管理費(研究開発費) 6,270百万円	3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究 開発費は次のとおりであります。 一般管理費(研究開発費) 6,045百万円
4 各科目に含まれている関係会社に対する主な ものは、次のとおりであります。 受取利息 152百万円 受取配当金 80	4 各科目に含まれている関係会社に対する主な ものは、次のとおりであります。 受取利息 134百万円 受取配当金 50
5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであり ます。 土地 63百万円	5 固定資産売却益の主な内訳は次のとおりであ ります。 (旧)名古屋支店土地 120百万円 東部物流センター土地・建物等 26
6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであり ます。 建物 10百万円 機械及び装置 17 車両運搬具 0 工具器具及び備品 10 撤去費用 26 合計 65	6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであり ます。 建物 50百万円 機械及び装置 32 工具器具及び備品 11 撤去費用等 85 合計 179
7 固定資産臨時償却は、アウトソーシングを予 定している東部物流センターの有形固定資産に ついて耐用年数の見直しを行い、使用期間ま での通常の減価償却費相当額及び残存価額を 当事業年度末の帳簿価額から控除した金額を 一時に減価償却したものであります。	7

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>																		
8	<p>8 減損損失 当社は、次の資産について、減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="790 300 1334 416"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>保管設備</td> <td>建物、 機械装置、 土地等</td> <td>東部物流センター (千葉県野田市)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(グルーピングの方法) 原則として、事業を区分とし、賃貸用不動産及び売却予定資産については、個々の物件を単位としております。 (減損損失を認識するに至った経緯) 東部物流センターについては、平成17年11月でアウトソーシングの予定となり、今後の利用見込みがないことから、平成17年9月29日の取締役会において、平成18年1月末に売却することを決議いたしました。この決議により、上記の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。 (減損損失の内訳)</p> <table border="1" data-bbox="790 801 1174 1005"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>190</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>63</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>268</td> </tr> </tbody> </table> <p>(回収可能価額の金額) 回収可能価額は、正味売却価額(売却予定額)により評価しております。</p>	用途	種類	場所	保管設備	建物、 機械装置、 土地等	東部物流センター (千葉県野田市)	種類	金額(百万円)	建物	190	機械装置	9	土地	63	その他	4	合計	268
用途	種類	場所																	
保管設備	建物、 機械装置、 土地等	東部物流センター (千葉県野田市)																	
種類	金額(百万円)																		
建物	190																		
機械装置	9																		
土地	63																		
その他	4																		
合計	268																		

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">建物 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">15</td> <td style="text-align: center;">15</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">10</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> </tbody> </table>		建物 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	15	15	減価償却累計額相当額	10	10	期末残高相当額	4	4	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">建物 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">15</td> <td style="text-align: center;">15</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">12</td> <td style="text-align: center;">12</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> </tbody> </table>		建物 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	15	15	減価償却累計額相当額	12	12	期末残高相当額	2	2
	建物 (百万円)	合計 (百万円)																							
取得価額相当額	15	15																							
減価償却累計額相当額	10	10																							
期末残高相当額	4	4																							
	建物 (百万円)	合計 (百万円)																							
取得価額相当額	15	15																							
減価償却累計額相当額	12	12																							
期末残高相当額	2	2																							
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: center;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1百万円	1年超	3	合計	5	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: center;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	2百万円	1年超	1	合計	3												
1年以内	1百万円																								
1年超	3																								
合計	5																								
1年以内	2百万円																								
1年超	1																								
合計	3																								
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: center;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2百万円	減価償却費相当額	1	支払利息相当額	0	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: center;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2百万円	減価償却費相当額	1	支払利息相当額	0												
支払リース料	2百万円																								
減価償却費相当額	1																								
支払利息相当額	0																								
支払リース料	2百万円																								
減価償却費相当額	1																								
支払利息相当額	0																								
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																								
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同左																								
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 同左																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成18年3月31日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	賞与引当金 456百万円		賞与引当金 466百万円
	売上割戻引当金 390		売上割戻引当金 328
	貯蔵品損金否認額 134		貯蔵品損金否認額 135
	金融商品減損額 2,062		金融商品減損額 84
	試験研究費償却超過額 40		試験研究費償却超過額 182
	長期前払費用償却超過額 836		長期前払費用償却超過額 522
	退職給付引当金 1,923		退職給付引当金 1,959
	役員退職慰労引当金 112		役員退職慰労引当金 121
	貸倒引当金 76		貸倒引当金 76
	その他 332		その他 79
	小計 6,367		小計 3,957
	評価性引当額 82		評価性引当額 82
	合計 6,284		合計 3,875
	繰延税金負債		繰延税金負債
	固定資産圧縮積立金 161百万円		固定資産圧縮積立金 83百万円
	その他有価証券評価差額金 922		その他有価証券評価差額金 1,916
	合計 1,084		合計 1,999
	繰延税金資産の純額 5,200		繰延税金資産の純額 1,875
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 40.69%		法定実効税率 40.69%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 8.63		交際費等永久に損金に算入されない項目 7.22
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.57		受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.38
	住民税均等割 1.39		住民税均等割 1.19
	試験研究費税額控除 7.85		試験研究費税額控除 1.92
	その他 0.47		その他 0.16
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.76		税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.96

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	543円22銭	1株当たり純資産額	586円69銭
1株当たり当期純利益金額	35円71銭	1株当たり当期純利益金額	38円07銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	27円84銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	31円46銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	3,340	3,680
普通株主に帰属しない金額(百万円)	39	43
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	39	43
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,301	3,637
普通株式の期中平均株式数(千株)	92,457	95,534
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)		
(うち支払利息(税額相当額控除後))(百万円)		
普通株式増加数(千株)	26,119	20,087
(うち転換社債(千株))	12,458	6,836
(うち新株予約権付社債(千株))	13,661	13,250
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>自己株式の取得 平成17年 6月14日開催の取締役会において、商法第211条ノ3第3項第2号の規定に基づく自己株式の買受けを次のとおり決議いたしました。</p> <p>1 取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>2 取得する株式の総数 2,750,000株(上限)</p> <p>3 株式の取得価額の総額 2,000百万円(上限)</p> <p>4 自己株式の買受けの期間 平成17年 6月15日から 平成17年12月30日まで</p> <p>5 自己株式買受けの方法 東京証券取引所における市場買受け</p>	<p>1 円建転換社債型新株予約権付社債のコールオプション条項の権利の発生及び行使について 科研製薬株式会社2007年 9月30日満期円建転換社債型新株予約権付社債(2002年 7月25日発行、2007年 9月30日満期)のコールオプション条項の権利が平成18年 4月14日に発生し、平成18年 4月18日開催の臨時取締役会で、当該権利を行使し平成18年 6月23日の残存額全額を次のとおり繰上償還することを決議いたしました。</p> <p>(1) 繰上償還対象額(額面) 8,395百万円 (平成18年 3月31日現在)</p> <p>(2) 繰上償還金額 額面1,000,000円につき 金1,000,000円</p> <p>(3) 転換請求最終日 平成18年 6月16日</p> <p>なお、平成18年 4月18日から平成18年 6月16日の間に本社債は全て新株予約権の行使が行われ、次のような状況が生じております。</p> <p>代用自己株式の種類 普通株式 5,393,187株 及び数</p> <p>自己株式処分差益 165百万円</p> <p>発行株式の種類及び数 普通株式 6,034,395株</p> <p>資本金増加額 2,214百万円</p> <p>資本準備金増加額 2,202百万円</p> <p>2 自己の株式の取得 平成18年 5月12日開催の取締役会において、会社法第165条第2項の規定に基づく定款の定めにより、自己の株式の買受けを次のとおり決議いたしました。</p> <p>(1) 取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>(2) 取得する株式の総数 2,100,000株(上限)</p> <p>(3) 株式の取得価額の総額 2,000百万円(上限)</p> <p>(4) 自己の株式の買受け 平成18年 5月15日から の期間 平成18年 9月29日まで</p> <p>(5) 自己の株式の買受けの方法 東京証券取引所における市場買受け</p> <p>なお、平成18年 5月16日から平成18年 6月13日の間に、当該自己の株式の買受けは全て市場買受けにより、次のとおり取得し終了しております。</p> <p>買受け株式数 2,100,000株</p> <p>買受け総額 1,771百万円</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	其他有価証券	東レ(株)	4,206,000	4,054
		(株)みずほフィナンシャルグループ	1,144	1,101
		生化学工業(株)	807,147	1,037
		昭栄(株)	271,100	997
		(株)メディセオ・パルタック ホールディングス	351,652	669
		三井トラスト・ホールディングス(株)	253,000	435
		(株)滋賀銀行	479,800	427
		アルフレッサホールディングス(株)	53,435	382
		東邦薬品(株)	177,000	306
		(株)みずほフィナンシャルグループ 第十一回第十一種優先株式	300	300
		その他(18銘柄)	1,373,996	993
		小計	7,974,574	10,705
計		7,974,574	10,705	

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	満期保有目的の債券	割引農林債券	150	149
		小計	150	149
投資有価証券	満期保有目的の債券	ユーロ円債	500	500
		小計	500	500
計		650	649	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(出資証券) 理化学研究所他(1銘柄)	150	48
		(投資信託受益証券) 証券投資信託受益証券(2銘柄)	13,979,720	14
		小計	13,979,870	62
計		13,979,870	62	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	29,908	837	955 (190)	29,790	12,855	917	16,935
構築物	1,231	27	64 (4)	1,194	754	33	440
機械及び装置	9,583	654	575 (9)	9,662	7,828	432	1,834
車両運搬具	125	5	11 (0)	118	96	8	22
工具器具及び備品	5,381	274	224 (0)	5,431	4,603	312	827
土地	3,853	2	630 (63)	3,224			3,224
建設仮勘定	303	918	939	282			282
有形固定資産計	50,386	2,720	3,402 (268)	49,705	26,137	1,705	23,567
無形固定資産							
特許権	31			31	26	3	4
ソフトウェア	429	118	50	497	250	87	247
電話加入権	34	0		34			34
無形固定資産計	494	118	50	563	276	92	286
長期前払費用	4,669	43	438	4,273	3,498	816	775
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(注1) (百万円)		17,127	3,609		20,737
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注1、2) (株)	(94,922,782)	(11,069,908)	()	(105,992,690)
	普通株式(注1) (百万円)	17,127	3,609		20,737
	計 (株)	(94,922,782)	(11,069,908)	()	(105,992,690)
	計 (百万円)	17,127	3,609		20,737
資本準備金及び その他資本剰余金	資本準備金 株式払込剰余金 (百万円) (注1)	15,862	3,587		19,449
	その他資本剰余金 自己株式処分差益 (百万円) (注3)	11	0		12
	計 (百万円)	15,873	3,588		19,462
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (百万円)	1,413			1,413
	任意積立金				
	固定資産圧縮 積立金 (注4) (百万円)	248		13	235
	別途積立金(注4) (百万円)	7,000	1,000		8,000
計 (百万円)	8,662	1,000	13	9,648	

(注) 1 普通株式数、資本金及び資本準備金の増加の原因は、新株予約権の行使によるものであります。

2 当事業年度末における自己株式は5,543,567株であります。

3 その他資本剰余金の増加の原因は、新株予約権の行使に自己株式を代用したこと及び自己株式の売却によるものであります。

4 任意積立金の増減の原因は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	204	3		16	191
賞与引当金	1,122	1,146	1,122		1,146
返品調整引当金	9	24	9		24
売上割戻引当金	960	807	960		807
役員退職慰労引当金	276	50	29		297

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

流動資産

(1) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金	
当座預金	2,252
普通預金	34
定期預金	7,000
計	9,286
合計	9,287

(2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)アスカム	412
(株)恒和薬品	308
鶴原吉井(株)	223
明祥(株)	215
(株)フレット	198
その他	1,317
合計	2,676

(口)期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成18年4月満期	1,096
5月 "	772
6月 "	702
7月 "	83
8月以降満期	20
合計	2,676

(3) 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)メディセオ・パルタックホールディングス	6,316
アルフレッサ(株)	5,721
(株)スズケン	5,515
東邦薬品(株)	1,397
(株)ケーエスケー	948
その他	9,491
合計	29,391

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \times \frac{365}{(B)}$
30,179	82,232	83,021	29,391	73.9	132.2

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

(4) たな卸資産

(イ) 商品、製品、仕掛品

種類		商品(百万円)	製品(百万円)	仕掛品(百万円)
医薬品		1,398	2,271	1,201
内訳	神経系用薬	11	291	112
	循環器官及び呼吸器官用薬	291	1,096	487
	消化器官用薬	167	87	81
	泌尿生殖器官用薬	26	20	0
	感覚器官用薬及び外皮用薬	476	350	273
	代謝性医薬品	344	281	164
	抗生物質・化学療法剤 及び生物学的製剤	3	69	4
	その他	77	73	77
農業薬品その他		22	366	233
内訳	農業薬品	22	202	161
	飼料添加物		143	70
	その他		21	0
合計		1,421	2,637	1,434

(ロ) 原材料、貯蔵品

項目	金額(百万円)
原材料 (注) 1	3,202
貯蔵品 (注) 2	728
未着原料	173
合計	4,104

(注) 1 原料、容器包装材料

2 薬品及び油脂、消耗品他

固定資産

(1) 投資その他の資産

(イ) 関係会社長期貸付金

相手先	金額(百万円)
科研不動産サービス㈱	7,290(280)
合計	7,290(280)

(注) 上記の()内の金額(内数)は、貸借対照表の流動資産に「その他」として計上しております。

負債の部

流動負債

(1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
大成建設(株)	16
エムエステクノ(有)	14
エステック(株)	13
明祥(株)	10
(株)日さく	7
その他	23
合計	86

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成18年4月満期	18
5月 "	15
6月 "	20
7月 "	23
8月以降満期	8
合計	86

(2) 買掛金

相手先	金額(百万円)
生化学工業(株)	3,615
リードケミカル(株)	2,621
東レ(株)	2,014
みずほファクター(株)	725
長瀬産業(株)	468
その他	2,524
合計	11,970

(3) 短期借入金

借入先	金額(百万円)
農林中央金庫	2,770
(株)みずほ銀行	1,290
(株)静岡銀行	430
(株)滋賀銀行	230
(株)千葉銀行	170
その他	490
合計	5,380

(4) 設備支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
桑和貿易(株)	12
大成建設(株)	7
鹿島建設(株)	6
(株)朝日自動機械	5
(株)タカラ	3
その他	7
合計	42

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成18年4月満期	25
5月 "	0
6月 "	9
7月 "	7
8月以降満期	
合計	42

固定負債
(1) 社債

区分	金額(百万円)
科研製薬株式会社 2007年9月30日満期 円建転換社債型新株予約権付社債	8,395
合計	8,395

(注) 発行年月、利率等については、「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表等」「連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

(2) 転換社債

区分	金額(百万円)
科研製薬株式会社 2007年9月30日満期 円建転換社債	1,797
合計	1,797

(注) 発行年月、利率等については、「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表等」「連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

(3) 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	22,022
年金資産	10,658
未積立退職給付債務	11,363
会計基準変更時差異の未処理額	4,724
未認識数理計算上の差異	1,978
未認識過去勤務債務	154
貸借対照表計上額純額	4,814
前払年金費用	918
退職給付引当金(-)	5,733

(3) 【その他】

決算日後の状況

[1 連結財務諸表等] の(2) [その他] に記載しております。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100株未満の株式を表示した株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき 250円
株券喪失登録	
株券喪失登録 申請料	1件につき8,600円
株券登録料	1枚につき 500円
単元未満株式の買取り・ 買増し	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
買取り・買増し 手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都において発行される日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会決議により定款の一部変更が行われ、会社の公告方法は次のとおりとなりました。当社の公告方法は、電子公告といたしました。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることが出来ない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載いたします。
なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。
<http://www.kaken.co.jp/>

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第85期)	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	平成17年6月29日 関東財務局長に提出
(2) 半期報告書	(第86期中)	自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	平成17年12月12日 関東財務局長に提出
(3) 自己株券買付 状況報告書	報告期間	自 平成17年3月1日 至 平成17年3月31日	平成17年4月8日 関東財務局長に提出
	報告期間	自 平成17年4月1日 至 平成17年4月30日	平成17年5月11日 関東財務局長に提出
	報告期間	自 平成17年5月1日 至 平成17年5月31日	平成17年6月8日 関東財務局長に提出
	報告期間	自 平成17年6月1日 至 平成17年6月30日	平成17年7月8日 関東財務局長に提出
	報告期間	自 平成17年7月1日 至 平成17年7月31日	平成17年8月8日 関東財務局長に提出
	報告期間	自 平成17年8月1日 至 平成17年8月31日	平成17年9月8日 関東財務局長に提出
	報告期間	自 平成17年9月1日 至 平成17年9月30日	平成17年10月7日 関東財務局長に提出
	報告期間	自 平成17年10月1日 至 平成17年10月31日	平成17年11月9日 関東財務局長に提出
	報告期間	自 平成17年11月1日 至 平成17年11月30日	平成17年12月7日 関東財務局長に提出
	報告期間	自 平成17年12月1日 至 平成17年12月31日	平成18年1月12日 関東財務局長に提出
	報告期間	自 平成18年1月1日 至 平成18年1月31日	平成18年2月8日 関東財務局長に提出
	報告期間	自 平成18年2月1日 至 平成18年2月28日	平成18年3月8日 関東財務局長に提出
報告期間	自 平成18年3月1日 至 平成18年3月31日	平成18年4月7日 関東財務局長に提出	
報告期間	自 平成18年4月1日 至 平成18年4月30日	平成18年5月11日 関東財務局長に提出	
報告期間	自 平成18年5月1日 至 平成18年5月31日	平成18年6月9日 関東財務局長に提出	
報告期間	自 平成18年5月12日 至 平成18年5月31日	平成18年6月9日 関東財務局長に提出	

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

科研製薬株式会社
取締役会 御中

聖橋監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 酒 井 敏 彦

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 嘉 彦

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 田 信 彦

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている科研製薬株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、科研製薬株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

科研製薬株式会社
取締役会 御中

聖橋監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 嘉 彦

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 田 信 彦

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている科研製薬株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、科研製薬株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。
- 重要な後発事象1に記載されているとおり、会社は円建転換社債型新株予約権付社債のコールオプション条項に基づく権利行使を行い、平成18年6月16日に残存額全額について新株予約権の行使が行われている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

科研製薬株式会社
取締役会 御中

聖橋監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 酒 井 敏 彦

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 嘉 彦

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 田 信 彦

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている科研製薬株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第85期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、科研製薬株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

科研製薬株式会社

取締役会 御中

聖橋監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 嘉 彦

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 田 信 彦

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている科研製薬株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第86期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、科研製薬株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。
- 重要な後発事象1に記載されているとおり、会社は円建転換社債型新株予約権付社債のコールオプション条項に基づく権利行使を行い、平成18年6月16日に残存額全額について新株予約権の行使が行われている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。